

目次 (令和5年度実施計画書)

【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

ページ	大綱	分野	事業名	担当課
1	1	1-1	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	福祉課
2	1	1-1	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成	福祉課
3	1	1-1	産婦健康診査事業・産後ケア事業	こども課
4	1	1-1	妊婦訪問強化事業	こども課
5	1	1-1	母子保健地域活動訪問指導事業	こども課
6	1	1-1	乳幼児健康診査事業	こども課
7	1	1-1	妊婦健康診査事業	こども課
8	1	1-1	離乳食教室及び栄養指導	こども課
9	1	1-1	1歳半健診事後フォロー教室	こども課
10	1	1-1	2歳児個別歯科健康診査	こども課
11	1	1-1	予防接種事業	こども課
12	1	1-1	パパママ応援サービス利用クーポン事業	こども課
13	1	1-1	未熟児養育医療事業	こども課
14	1	1-1	特定不妊治療費助成事業	こども課
15	1	1-1	こども医療費助成事業	こども課
16	1	1-2	子どもの貧困緊急対策事業	こども課
17	1	1-2	保育施設巡回相談・心理業務事業	こども課
18	1	1-2	ひとり親及び多子世帯等の認可外保育料助成事業	こども課
19	1	1-2	認可外保育所運営費補助事業	こども課
20	1	1-2	児童館運営事業	こども課
21	1	1-2	学童クラブ運営事業	こども課
22	1	1-2	病児保育事業	こども課
23	1	1-2	ファミリーサポートセンター事業	こども課
24	1	1-2	子育て支援センター事業	こども課
25	1	1-2	放課後児童クラブ利用料支援事業(ひとり親・非課税世帯等)	こども課

## 目次 (令和5年度実施計画書)

### 【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

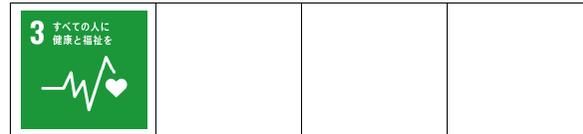
ページ	大綱	分野	事業名	担当課
26	1	1-2	母子及び父子家庭等医療費助成事業	こども課
27	1	1-2	児童手当給付事業	こども課
28	1	1-2	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業	こども課
29	1	2-1	特別支援保育事業（障害児保育）	こども課
30	1	2-1	施設等利用給付事業（幼稚園保育料無償化）	こども課
31	1	2-1	施設等利用給付事業（認可外施設等保育料無償化）	こども課
32	1	2-1	幼稚園等運営費補助事業（施設型保育給付1号認定分）	こども課
33	1	2-1	施設型保育給付費負担事業（2・3号認定分）	こども課
34	1	2-1	地域型保育給付費負担事業	こども課
35	1	2-1	保育士正規雇用化促進事業	こども課
36	1	2-1	幼稚園一時預かり事業	こども課
37	1	2-1	特別支援保育事業（障害児保育1号）	こども課
38	1	2-1	保育所等一時預かり事業	こども課
39	1	2-1	延長保育事業	こども課
40	1	2-1	吉の浦保育所認定こども園移行事業	こども課
41	1	2-1	幼小接続アドバイザー配置事業	教育総務課
42	1	2-2	要保護及び準要保護児童生徒援助事業	教育総務課
43	1	2-2	特別支援教育就学奨励費事業	教育総務課
44	1	2-2	中城村第3子以降学校給食費助成事業	教育総務課
45	1	2-2	子供の貧困対策支援員事業	教育総務課
46	1	2-2	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業	教育総務課
47	1	2-2	スクールバス運行事業	教育総務課
48	1	2-2	PFI導入による地元小規模事業者等経営安定化事業	教育総務課
49	1	2-2	中城村立幼稚園閉園に伴う解体撤去工事	教育総務課
50	1	2-2	国際理解人材育成事業	教育総務課

## 目次 (令和5年度実施計画書)

### 【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

ページ	大綱	分野	事業名	担当課
51	1	2-2	きめ細かな生徒支援事業	教育総務課
52	1	2-2	学力向上支援事業	教育総務課
53	1	2-2	地域学力向上支援事業	教育総務課
54	1	2-2	「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト	教育総務課
55	1	2-2	中城村学力向上モデル事業	教育総務課
56	1	2-2	中城村立小中学校教育施設整備事業	教育総務課
57	1	2-2	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課
58	1	2-3	海外移住者子弟研修生受入事業	企画課
59	1	2-3	千葉県旭市・中城村児童交流事業	教育総務課
60	1	2-3	小学生・中学生ESLキャンプ事業	生涯学習課
61	1	2-3	中学生・高校生海外短期留学派遣事業	生涯学習課
62	1	2-3	地域学校協働活動推進事業	生涯学習課
63	1	2-3	福岡県福智町交流事業	生涯学習課
64	1	2-4	学校給食地産地消事業	教育総務課

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業				
-----	---------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	232	千円	令和5年度 事業費	232	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	696	千円	事業区分	継続事業
--------------	-----	----	--------------	-----	----	-------------	---	----	-------------------	-----	----	------	------

事業概要  児童福祉法、障害者総合支援法による施策の対象とならないものについて、日常生活用具（吸引器、歩行器等）の給付を行う。	第五次総合計画での位置付け								担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								福祉課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します								担当係	社会福祉係
	分野	1-1 母子保健の推進								担当名	與那嶺
	その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画								内線番号	151
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
身体障害者手帳の取得が困難な疾患、障害が安定しない小児慢性特定疾患児の地域生活を支援する必要がある。治療が長期にわたる小児慢性特定疾患児やその家族は、経済面や生活面での困難があることも多く、日常生活用具を給付することで世帯の負担軽減と在宅での生活を支援する。支給実績に変動があり、広報等での周知を強化する。	障害者手帳の取得が難しい低年齢の児童に対し、日常生活用具を給付することで在宅での生活を促すことができる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	232	小児慢性日常生活用具給付費	扶助費	232	小児慢性日常生活用具給付費	扶助費	232	小児慢性日常生活用具給付費
合計	232		合計	232		合計	232	

財源内訳				財源内訳				財源内訳						
国庫補助金名	千円	千円		国庫補助金名	千円	千円		国庫補助金名	千円	千円				
県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	174	千円	75.0%	県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	174	千円	75.0%	県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	174	千円	75.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		58	千円	25.0%	一般財源		58	千円	25.0%	一般財源		58	千円	25.0%

令和5年度目標 (KPI等)	事業の周知	令和5年度との相違点	特になし	令和6年度との相違点	特になし
今後の展開	事業の周知	目標	事業の周知	目標	事業の周知

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成				
-----	--------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	212	千円	令和5年度 事業費	212	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	636	千円	事業区分	継続事業
--------------	-----	----	--------------	-----	----	-------------	---	----	-------------------	-----	----	------	------

事業概要  成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上を目的とし、障害者総合支援法の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器購入費用の助成を行う。	第五次総合計画での位置付け							担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します							福祉課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します							担当係	社会福祉係
	分野	1-1 母子保健の推進							担当名	與那嶺
	その他関係施策	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画							内線番号	151
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
児童の場合、軽度であっても難聴であることは、言語の獲得や社会性の構築を阻害する。障害者総合支援法の対象とならない難聴児に対して、言語や社会性の獲得を助けるため補聴器の給付を行う必要がある。広報等で定期的な周知を行う。	身体障害者手帳の該当とならない難聴児に対して補聴器の給付を行うことで、障害の軽減や言語や社会性の獲得に寄与する。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	212	難聴児補聴器購入費	扶助費	212	難聴児補聴器購入費	扶助費	212	難聴児補聴器購入費
合計	212		合計	212		合計	212	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	106	千円 50.0%	県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	106	千円 50.0%	県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	106	千円 50.0%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		106	千円 50.0%	一般財源		106	千円 50.0%	一般財源		106	千円 50.0%

令和5年度目標 (KPI等)	事業の周知	令和5年度 との相違点	特になし	令和6年度 との相違点	特になし
今後の展開	事業の周知	目標	事業の周知	目標	事業の周知

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 産婦健康診査事業・産後ケア事業													
令和4年度 事業費	3,384	千円	令和5年度 事業費	3,402	千円	対前年度 増減額	18	千円	総事業費 (令和5～7年度)	10,206	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課	
産後8週間以内に2回の産婦健康診査の費用を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。家族等から十分な家事及び育児などの援助が受けられない出産直後の母子に対して、母子の心身のケアや育児のサポート等を実施し、産後も安心して子育てできる支援体制を確保する。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課	
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係	子育て支援係
			分野		1-1 母子保健の推進				担当名	加藤 のぞみ
			その他関係施策						内線番号	182
			事業期間		令和 5 年		～		令和 7 年	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>【必要性】産婦健康診査事業：産後うつ予防や新生児への虐待予防を図る 産後ケア事業：産後間もない時期の産婦へ母体の身体機能の回復や授乳状況及び精神状態が悪化しないよう産後の初期段階における母子に対する支援の強化を図る 【現状の課題】産婦健康診査事業：産婦健康診査受診後にメンタルヘルスケアが必要な産婦へは産科医療機関と精神科との連携が必要であるが、精神科へのつなぎに時間がかかる 産後ケア事業：事業に依存しないよう自立へ向けての支援の仕方や関わり方が必須である</p>					<p>産婦健康診査を実施し、産後間もない支援が必要な産婦へ早期に介入することができた。 R3年度：産婦健康診査事業：産婦健康診査受診率90%、EPDS点数1回目⇒2回目の軽減 産後ケア事業：お母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：90.1%</p>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	70	助産師等訪問報償費	報償費	70	助産師等訪問報償費	報償費	70	助産師等訪問報償費
需用費	17	受診票など	需用費	17	受診票など	需用費	17	受診票など
役務費	45	手数料・通信運搬費	役務費	45	手数料・通信運搬費	役務費	45	手数料・通信運搬費
委託料	3,220	産婦健康診・産後ケア事業委託料	委託料	3,220	産婦健康診・産後ケア事業委託料	委託料	3,220	産婦健康診・産後ケア事業委託料
扶助費	50	産婦健診償還払い	扶助費	50	産婦健診償還払い	扶助費	50	産婦健診償還払い
合計	3,402		合計	3,402		合計	3,402	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	母子保健衛生費	1,670	千円 49.1%	国庫補助金名	母子保健衛生費	1,670	千円 49.1%	国庫補助金名	母子保健衛生費	1,670	千円 49.1%
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		1,732	千円 50.9%	一般財源		1,732	千円 50.9%	一般財源		1,732	千円 50.9%

令和5年度目標 (KPI等)	産婦健康診査受診率：95% 産後ケア事業利用満足度及びお母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：90%	令和5年度との相違点	令和5年度における結果を踏まえ事業の継続	令和6年度との相違点	令和6年度における結果を踏まえ事業の継続
今後の展開	村内産科医療機関・産後ケア事業所との連携し支援が必要な方へ早期介入	目標	産婦健康診査受診率：100% 産後ケア事業利用満足度及びお母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：95%	目標	産婦健康診査受診率：100% 産後ケア事業利用満足度及びお母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：95%

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 妊婦訪問強化事業													
令和4年度 事業費	2,500	千円	令和5年度 事業費	1,506	千円	対前年度 増減額	▲ 994	千円	総事業費 (令和5～7年度)	4,518	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
助産師等が妊娠24週頃に1回、32週頃に1回自宅に訪問し、生まれる前からのつながりを持つことで安心・安全な出産をサポートする。また、生まれてくる赤ちゃんの健やかな誕生に向けて、妊婦及びご家族と妊娠中の過ごし方や楽しく子育てができるよう情報提供を行う			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課				
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係	子育て支援係			
			分野		1-1 母子保健の推進				担当名	加藤 のぞみ			
			その他関係施策						内線番号	182			
事業期間			令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
【必要性】妊婦健康診査受診の状況確認や妊娠中からの関わりが支援を必要とする妊婦へ早期に介入し、安心して出産・育児の時期を迎えられるよう妊娠中の心配や不安の軽減を図る必要がある。また、自宅に助産師等が訪問する事で、母親だけでなく父親の育児参加を促すきっかけをすることで産後へのイメージを家族で高めることができる 【現状の課題】産休ギリギリで働く妊婦やコロナ化で訪問ができない					助産師等が自宅へ訪問し、妊婦とゆったりとした気分で話を聞き、妊娠・出産におけるイメージや子育て支援等の必要なサービスの提供を実施することができた。 R3年度：妊婦訪問率：実施無し 子育て支援サービスをしている人の割合：86.2% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：98%				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	1,400	助産師訪問報償費	報償費	1,400	助産師訪問報償費	報償費	1,400	助産師訪問報償費
需用費	3	ファイル・筆記用具など	需用費	3	ファイル・筆記用具など	需用費	3	ファイル・筆記用具など
役務費	53	通信運搬費	役務費	53	通信運搬費	役務費	53	通信運搬費
備品購入費	50	胎児心音ドップラーなど	備品購入費	50	胎児心音ドップラーなど	備品購入費	50	胎児心音ドップラーなど
合計	1,506		合計	1,506		合計	1,506	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	母子保健衛生費	753	千円	50.0%	国庫補助金名	母子保健衛生費	753	千円	50.0%	国庫補助金名	母子保健衛生費	753	千円	50.0%
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		753	千円	50.0%	一般財源		753	千円	50.0%	一般財源		753	千円	50.0%

令和5年度目標 (KPI等)	妊婦訪問率(24週) : 40% 妊婦訪問率(32週) : 60%	令和5年度 との相違点	令和5年度における結果を踏まえ事業の継続	令和6年度 との相違点	令和6年度における結果を踏まえ事業の継続
今後の展開	妊娠期からの関わりを増やし安心した子育ての提供を図る	目標	妊婦訪問率(24週) : 50% 妊婦訪問率(32週) : 70%	目標	妊婦訪問率(24週) : 50% 妊婦訪問率(32週) : 70%

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	母子保健地域活動訪問指導事業				
-----	----------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	2,742 千円	令和5年度 事業費	2,458 千円	対前年度 増減額	▲ 284 千円	総事業費 (令和5～7年度)	7,374 千円	事業区分	継続事業
--------------	----------	--------------	----------	-------------	----------	-------------------	----------	------	------

事業概要 助産師等訪問による生後28日以内の訪問を行う。また母子保健推進員等による生後4か月以内の訪問を実施し、子育てに関する情報提供や養育環境等の把握を行う。必要な家庭に対して、相談支援や育児・家事支援などを行う	第五次総合計画での位置付け						担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					こども課		
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します					担当係	子育て支援係	
	分野	1-1 母子保健の推進					担当名	加藤 のぞみ	
	その他関係施策						内線番号	182	
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
<p>【必要性】育児の孤立化を防ぎ、産後うつや新生児虐待等の必要性がある</p> <p>【課題】転入世帯が増え、訪問できない家庭が増えてきている。また新型コロナウイルス感染症により、さらに訪問を控える家庭が多く実態が見えづらくなり孤立化へとつながる可能性がある</p>	<p>生後間もない1か月の訪問、生後4か月以内の訪問を実施し、子育てに関する情報提供や、子育て支援サービスの案内をすること、また訪問の際に支援が必要な方を把握し、早期に保健師等へつなげることで孤立化を防ぐことができた。R3年度： 産後退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることが出来たと思う者の割合：89.3% 助産師訪問率：82.9% 母子保健推進員訪問率：72.9%（電話連絡含む）</p>

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	1,425	助産師・母子保健推進員訪問	報償費	1,425	助産師・母子保健推進員訪問	報償費	1,425	助産師・母子保健推進員訪問
	432	定例会		432	定例会		432	定例会
需用費	269	消耗品	需用費	269	消耗品	需用費	269	消耗品
役務費	332	通信運搬費	役務費	332	通信運搬費	役務費	332	通信運搬費
合計	2,458		合計	2,458		合計	2,458	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども子育て交付金	819	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て交付金	819	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て交付金	819	千円	33.3%
県補助金名	子ども子育て交付金	819	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て交付金	819	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て交付金	819	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		820	千円	33.4%	一般財源		820	千円	33.4%	一般財源		820	千円	33.4%

令和5年度目標 (KPI等)	助産師訪問率：80% 母子保健推進員訪問率：80%	令和5年度との相違点	令和5年度における結果を踏まえ事業の継続	令和6年度との相違点	令和6年度における結果を踏まえ事業の継続
今後の展開	育児不安・育児の孤立化をさせない	目標	助産師訪問率：90% 母子保健推進員訪問率：85%	目標	助産師訪問率：90% 母子保健推進員訪問率：85%

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>乳幼児健康診査事業</b>									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	7,550 千円	令和5年度 事業費	7,542 千円	対前年度 増減額	▲ 8 千円	総事業費 (令和5～7年度)	22,626 千円	事業区分	継続事業
--------------	----------	--------------	----------	-------------	--------	-------------------	-----------	------	------

事業概要		第五次総合計画での位置付け				担当課	
①母子保健法第9条、第12条及び13条に基づき、生後3～5ヵ月及び9～11ヶ月/1歳6ヶ月/3歳児に対する健康診査を実施し、乳幼児の発達・発育を促す環境の提供及び子育て世帯の困り感や不安を解消する。		施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します			こども課	
		基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します			担当係	子育て支援係
		分野	1-1 母子保健の推進			担当名	比嘉有香
		その他関係施策				内線番号	185
事業期間		令和	年	～	令和	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題		事業実施効果	
乳幼児期の健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。また、育児の悩み相談や直接的な指導を受けることで、育児に関する不安解消につなげる。課題としては、コロナ禍においても安心・安全な健診体制を確立し、受診率を維持していく必要がある。		健康診査の実施により、乳幼児期の疾病等を早期発見し早い段階で適切な支援とつなげ、乳幼児の健康管理の向上に努める。 (令和3年度受診率) ・乳児一般健診 91.9% ・1歳6ヶ月児健診 89.8% ・3歳児健診 96.1%	

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	1,907	謝礼金	報償費	1,907	謝礼金	報償費	1,907	謝礼金
旅費	100	医療通訳謝礼金	旅費	100	医療通訳謝礼金	旅費	100	医療通訳謝礼金
需用費	427	消耗品費	需用費	427	消耗品費	需用費	427	消耗品費
	122	印刷製本費		122	印刷製本費		122	印刷製本費
	194	食糧費・燃料費		194	食糧費・燃料費		194	食糧費・燃料費
役務費	204	通信運搬費	役務費	204	通信運搬費	役務費	204	通信運搬費
	107	手数料		107	手数料		107	手数料
委託費	4,481	健診委託料	委託費	4,481	健診委託料	委託費	4,481	健診委託料
合計	7,542		合計	7,542		合計	7,542	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他(小保)	健診飲食代	15	千円 0.2%	その他(小保)	健診飲食代	15	千円 0.2%	その他(小保)	健診飲食代	15	千円 0.2%
一般財源		7,527	千円 99.8%	一般財源		7,527	千円 99.8%	一般財源		7,527	千円 99.8%

令和5年度目標 (KPI等)	乳幼児健診受診率90%以上	令和5年度との相違点	令和5年度の目標を継続しつつ、問題点について改善を行う。	令和6年度との相違点	前年度の目標を継続しつつ、問題点について改善を行う。
今後の展開	受診率向上のため、受診勧奨、未受診者訪問や保育施設との連携を図る。安心・安全な健診体制確立のため、受付時間毎の予約制を継続する。	目標	乳幼児健診受診率90%以上	目標	乳幼児健診受診率90%以上

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	妊婦健康診査事業									
-----	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度事業費	26,730	千円	令和5年度事業費	24,570	千円	対前年度増減額	▲ 2,160	千円	総事業費(令和5～7年度)	73,710	千円	事業区分	継続事業
----------	--------	----	----------	--------	----	---------	---------	----	---------------	--------	----	------	------

事業概要 母子保健法第13条に基づき、妊婦に対して健康診査を行い、健康診査受診の勧奨を行う。妊婦や胎児の健康状態を定期的に確認することで、妊娠期間中を安心して過ごし、無事に産出を迎えられるよう準備を整える。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	比嘉有香
	その他関係施策											内線番号	185
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
妊婦の安心・安全な産出の為、妊娠を早期に把握し、妊婦の健康管理意識の啓発及び保健指導を行う必要がある。また、安全な分娩と健康な子供の産出のための定期的な健康診査受診を促し、任部の健康管理向上と経済的な負担軽減を図る必要がある。課題としては、妊婦の痩せや喫煙を指導していくとともに、コロナ禍での妊娠・産出への不安を持つ妊婦へ寄り添いながら安心・安全な産出へ繋いでいく必要がある。					妊娠12週未満に親子健康手帳を交付できるよう、妊婦健診の重要性を周知する事だけでなく、里帰り産出の場合は医療機関への個別委託契約や償還払いを実施することで、妊婦の安心した産出準備を促進させ、子育てしやすい環境の構築が図られる。 【令和3年度】 親子手帳交付件数245件 妊娠12週未満妊娠届出93.4% 妊婦健康診査受診率100%				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	228	親子健康手帳等	需用費	228	親子健康手帳等	需用費	228	親子健康手帳等
役務費	4	通信運搬費	役務費	4	通信運搬費	役務費	4	通信運搬費
	238	手数料		238	手数料		238	手数料
委託料	24,000	妊婦健診事業	委託料	24,000	妊婦健診事業	委託料	24,000	妊婦健診事業
扶助費	100	里帰り産出償還払い	扶助費	100	里帰り産出償還払い	扶助費	100	里帰り産出償還払い
合計	24,570		合計	24,570		合計	24,570	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円		千円	国庫補助金名	千円		千円	国庫補助金名	千円		千円
国庫補助金名				国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	24,570	千円	100.0%	一般財源	24,570	千円	100.0%	一般財源	24,570	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	妊娠12週未満の妊娠届出率95%以上 妊婦健康診査受診率100%	令和5年度との相違点	令和5年度の目標を継続し、課題に対して解決を図る。	令和6年度との相違点	前年度の目標を継続し、課題に対して解決を図る。
今後の展開	親子健康手帳発行時、妊婦の健康管理意識の啓発及び保健指導を実施する。	目標	親子健康手帳発行時、妊婦の健康管理意識の啓発及び保健指導を実施する。	目標	親子健康手帳発行時、妊婦の健康管理意識の啓発及び保健指導を実施する。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



<b>事業名</b> 離乳食教室及び栄養指導									
------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	415	千円	令和5年度 事業費	420	千円	対前年度 増減額	5	千円	総事業費 (令和5～7年度)	1,260	千円	事業区分	継続事業
--------------	-----	----	--------------	-----	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

<b>事業概要</b> 母子保健法9条に基づき、生後3～5ヵ月及び9～11ヶ月児のいる世帯を対象に、離乳食や乳幼児期の正しい食生活の普及を図るため、管理栄養士による講話や調理実習、栄養相談を行う。	<b>第五次総合計画での位置付け</b>							<b>担当課</b>		
	<b>施策の大綱</b>	1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課	
	<b>基本施策</b>	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します							<b>担当係</b>	子育て支援係
	<b>分野</b>	1-1 母子保健の推進							<b>担当名</b>	比嘉有香
	<b>その他関係施策</b>								<b>内線番号</b>	185
<b>事業期間</b>			令和	年	～	令和	年	<b>積算資料</b>		

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>					<b>事業実施効果</b>				
乳児期の離乳食や乳幼児期の正しい食生活の普及を図るとともに、乳児の健康管理向上や子育て中の食に関する悩みの解決につなげることも目的とし実施する。また、妊娠期から課題としては、コロナ禍において、安心・安全な教室の運営を図る必要がある。					食事や栄養面への問題点や不安を解消し、個々に応じた食生活の指導を行う。 令和3年度実績 ・離乳食教室参加率 72% ・個別栄養相談 37件				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	216	謝礼金	報償費	216	謝礼金	報償費	216	謝礼金
需用費	35	消耗品	需用費	35	消耗品	需用費	35	消耗品
	10	印刷製本費		10	印刷製本費		10	印刷製本費
	72	実習材料費		72	実習材料費		72	実習材料費
役務費	51	通信運搬費	役務費	51	通信運搬費	役務費	51	通信運搬費
	36	手数料		36	手数料		36	手数料
委託費								
<b>合計</b>	<b>420</b>		<b>合計</b>	<b>420</b>		<b>合計</b>	<b>420</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円		千円	国庫補助金名	千円		千円	国庫補助金名	千円		千円
国庫補助金名				国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
<b>一般財源</b>		420	千円 100.0%	<b>一般財源</b>		420	千円 100.0%	<b>一般財源</b>		420	千円 100.0%

<b>令和5年度目標 (KPI等)</b>	教室開催率 85% 教室参加率 85%	<b>令和5年度との相違点</b>	令和5年度の実績を精査し、事業の課題解決や安定化を図る。	<b>令和6年度との相違点</b>	令和6年度の実績を精査し、事業の課題解決や安定化を図る。
<b>今後の展開</b>	コロナ禍において、安心・安全な教室運営について検討する。また、個別栄養相談の実施場所や内容の検討を行う。	<b>目標</b>	教室開催率 85% 教室参加率 85%	<b>目標</b>	教室開催率 85% 教室参加率 85%

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	1歳半健診事後フォロー教室									
-----	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	56	千円	令和5年度 事業費	56	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	168	千円	事業区分	継続事業
--------------	----	----	--------------	----	----	-------------	---	----	-------------------	-----	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
1歳6ヵ月児健康診査の事後フォロー機能を高めると同時に、健康診査結果等で発達の障害の疑いのある児やその親、発達の遅れに関わらず育児不安が強い親などに対し小集団体験を通して、親と子の関わりを深め、児の発達の伸びを促す機会とする。また、個々の児に合った関わり方について、発達特性を踏まえて親に具体的に助言することによって育児不安を軽減し、家庭での育児に活かしてもらうことを目的とする。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
			基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	子育て支援係
			分野	1-1 母子保健の推進						担当名	野原
			その他関係施策							内線番号	187
			事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果					
乳幼児健診において乳幼児の疾病等を早期発見し適切な支援を講じる必要があり、育児の悩み相談や適切な養育環境等の助言を行い、健康な乳幼児の育成を図る必要がある。コロナ禍において子育て支援センター等の地域資源の活用には制限があり、家庭での養育を余儀なくされ、育児不安の高い保護者や発達促進の機会が得られない家庭が見受けられる。そのため、事後教室等を通して、その児童に応じた発達の促し方を学ぶ機会が必要である。			事業実施を継続することで、支援センター等の活用や相談窓口につながりやすく、孤立化を防ぐことができ、保護者の育児負担・不安の軽減に効果が期待できる。また、事業参加を通して、個々に応じた発達段階を共有し、その子に必要で適切な養育環境を整えることができる。					

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	36	母子保健推進員謝礼金	報償費	36	母子保健推進員謝礼金	報償費	36	母子保健推進員謝礼金
需用費	20	消耗品	需用費	20	消耗品	需用費	20	消耗品
合計	56		合計	56		合計	56	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		56	千円 100.0%	一般財源		56	千円 100.0%	一般財源		56	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	事業実施：12回 参加率：60% ＜令和3年度実績＞ 事業実施：5回(7回はコロナの影響で中止) 参加率：43.7%	令和5年度との相違点	継続して参加する意義を保護者に伝え参加率の増加を図る。	令和6年度との相違点	参加率を安定させ、待機する児童が生じないように事業を遂行する。
今後の展開	各関係機関と連携を図り、児童の発達促進に寄与できるよう事業を継続する。	目標	事業実施：12回 参加率：70%	目標	事業実施：12回 参加率：80%

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	2歳児個別歯科健康診査				
-----	-------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	486 千円	令和5年度 事業費	466 千円	対前年度 増減額	▲ 20 千円	総事業費 (令和5～7年度)	1,398 千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	--------------	--------	-------------	---------	-------------------	----------	------	------

事業概要  幼児の齲歯予防として、おおよそ乳歯の生え揃う2歳児に対し、歯科での口腔内健診や歯磨き指導、フッ素塗布を実施する。	第五次総合計画での位置付け						担当課	
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します					担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進					担当名	比嘉有香
	その他関係施策						内線番号	185
事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
乳児が奥歯まで生え揃い歯並びが完成する2歳児以降、歯に関する悩みや虫歯を有する割合が急増する。この時期に歯科健診を受けることにより、むし歯や口腔疾患の早期発見・治療へと繋げることで、口腔内の健康維持に寄与する。 課題としては、コロナ禍での受診控えが懸念されることから、歯科健診の重要性を周知し、受診勧奨をする必要がある。	幼児期より歯科健診を実施することで、むし歯や口腔内の疾病の早期発見や治療を実施し、幼児の健康管理に寄与することができる。 令和3年度 ・2歳児個別歯科健康診査受診率 57.6%

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	8	印刷製本費	需用費	8	印刷製本費	需用費	8	印刷製本費
役務費	38	通信運搬費	役務費	38	通信運搬費	役務費	38	通信運搬費
委託料	420	委託料	委託料	420	委託料	委託料	420	委託料
合計	466		合計	466		合計	466	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
国庫補助金名				国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	466	千円	100.0%	一般財源	466	千円	100.0%	一般財源	466	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	受診率 70%	令和5年度との相違点	前年度の目標を継続しつつ、問題点の改善に努める。	令和6年度との相違点	前年度の目標を継続しつつ、問題点の改善に努める。
今後の展開	受診率向上のため、健診会場やホームページ等での周知を徹底するとともに、健診結果より問題点を把握する。	目標	受診率 70%	目標	受診率 70%

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	予防接種事業									
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	87,904	千円	令和5年度 事業費	88,595	千円	対前年度 増減額	691	千円	総事業費 (令和5～7年度)	265,961	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	-----	----	-------------------	---------	----	------	------

事業概要 予防接種法第1条に基づき、村民の健康を守るために、伝染の恐れがある疾病の発症及びまん延を予防する定期接種として定められた各種予防接種（DPT-IPV、MR等）を実施する。さらに村独自のおたふくがけ予防接種についても支援を行い、村民の健康保持の対策を強化する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	新垣 絵理
	その他関係施策											内線番号	181
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
市町村は予防接種事業の実施主体であり、予防接種法第25条によって予防接種等に要する費用を支弁するとされている。また、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与し村民の健康増進を図るために必要な事業となっている。疾病の発生及びまん延予防を図るためには、接種率の維持及び向上が必要であり、法改正についても随時行われるため、予防接種に関する情報や必要性の周知が課題である。さらに、接種対象者人口が増加する中において、接種費用が増加しており予算の確保も課題となっている。					伝染病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与し村民の健康増進を図った。 【R3実績：接種率】 DT：69.13% 4混：84.22% MR：88.11% BCG：89.83% 日脳：73.42% Hib：90.25% 小肺：89.19% 水痘：65.94% B研：92.27% おたふく：69.57% 高齢者肺炎球菌：132人 高齢者インフルエンザ：1,882人 風しん抗体検査：101人 風しん抗体陰性者の予防接種数：29人				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	60	予防接種健康被害調査委員報酬	報酬	60	予防接種健康被害調査委員報酬	報酬	60	予防接種健康被害調査委員報酬
需用費	19	消耗品・図書購入費	需用費	19	消耗品・図書購入費	需用費	19	消耗品・図書購入費
需用費	458	予診票・予防接種用封筒	需用費	360	予診票・予防接種用封筒	需用費	306	予診票・予防接種用封筒
役務費	897	個別通知・勸奨費	役務費	786	個別通知・勸奨費	役務費	539	個別通知・勸奨費
委託料	86,764	接種費用、電算処理委託料	委託料	87,942	接種費用、電算処理委託料	委託料	86,485	接種費用
委託料	397	償還払い（接種費用）	委託料	395	償還払い（接種費用）	委託料	395	償還払い（接種費用）
合計	88,595		合計	89,562		合計	87,804	

令和5年度					令和6年度					令和7年度				
国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%	
国庫補助金名	感染症予防事業費等国庫補助金	649	千円	0.7%	国庫補助金名	感染症予防事業費等国庫補助金	607	千円	0.7%	国庫補助金名		千円		
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名		千円		
地方債			千円		地方債			千円		地方債		千円		
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )		千円		
一般財源		87,946	千円	99.3%	一般財源		88,955	千円	99.3%	一般財源		87,804	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	年度内にホームページの更新を1回行い、新しい予防接種情報について更新する。	令和5年度との相違点	男性風しん事業の最終年度であり、事業周知のための接種券の送付に関する費用が増加する。また、HPVワクチンの積極的勧奨の周知が進み、接種費用が増加する見込み。	令和6年度との相違点	男性風しん事業が終了し、その分の費用が減少する。
今後の展開	個別通知による未受診者への積極的な接種勧奨、ホームページ等を活用した情報の周知。	目標	各種予防接種を行うことで、感染の恐れがある疾病の予防及びまん延を未然に防止し、村民の健康増進につなげる。	目標	各種予防接種を行うことで、感染の恐れがある疾病の予防及びまん延を未然に防止し、村民の健康増進につなげる。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	パパママ応援サービス利用クーポン事業									
-----	--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	2,868	千円	令和5年度 事業費	661	千円	対前年度 増減額	▲ 2,207	千円	総事業費 (令和5~7年度)	661	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-----	----	-------------	---------	----	-------------------	-----	----	------	------

事業概要  1歳未満の子を持つ保護者に対し、子育て支援サービス（家事代行・ベビーシッターサービス・助産師の運営する施設利用等）に利用できるクーポンを交付し、育児や家事の負担を軽減する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	新垣 絵理
	その他関係施策											内線番号	181
事業期間	令和	4	年	～	令和	5	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>コロナ禍において1歳未満の子を持つ保護者は情報不足や里帰りができなくなってしまう等孤立化することも多い。その保護者に対して適切な情報を提供することができる助産師が常駐する施設利用や家事・育児の負担軽減を図るサービスを利用できるクーポンを発行することで、保護者の求めるサービスを各々で選択させ、育児中の負担感を軽減する。子育て中の経済的負担の軽減を図ることができ、心理的な負担を軽減するため結果として少子化対策の一助を担っている。サービス自体の認知度や、どのように利用するのかといった利用イメージが湧かないといった周知不足の面がある。紙クーポンなので利用しにくい、事業者に電話で連絡しないといけないので使いにくいという感想がある。</p>					<p>1歳未満の子を持つ保護者に育児や家事の負担軽減のためのサービスを提供することで、安心して子育てができる環境作りの一助を担っている。また、助成制度を周知することで育児や家事の負担軽減のための分業の一つのあり方としての情報発信にも繋がっており、子を持つことや子育てに対する心理的抵抗感を減らすことができている。こども医療費助成等の子育て支援事業とも併せて、少子化に対応する社会的機運の醸成に繋がっていると考えられる。</p> <p>8月14日時点で集まったアンケートのうち、サービス満足度100%、継続利用希望87.5%、他の人にも勧めたい100%。</p>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	650	子育て支援サービス利用料						
需用費	0	クーポン券印刷費						
役務費	11	通信運搬費						
合計	661		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )	
一般財源	661	千円	100.0%	一般財源	0	千円		一般財源	0	千円	

令和5年度目標 (KPI等)	子育て支援サービス利用者の満足度(アンケート実施)90% (令和4年度でクーポン配布は終了し、令和5年度はクーポンの利用期限まで利用可能となり、経過措置として実施する。)	令和5年度との相違点	事業廃止	令和6年度との相違点	
今後の展開	令和4年度でクーポンの配布が終了したこと、子育てが楽になるサービスの周知を行い、子育てしやすい環境整備に繋げる。	目標	事業廃止	目標	

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 未熟児養育医療事業									
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	1,808	千円	令和5年度 事業費	1,808	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	5,424	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要  母子保健法第20条に基づき、養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費にて負担する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進										担当名	新垣 絵理
	その他関係施策											内線番号	181
事業期間	平成	25	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
未熟児は長期に高度な医療を必要とするため、保護者の経済的・精神的負担が大きい。保護者の経済的・精神的負担の軽減を図るとともに、児の発育・発達に対する保護者の不安等へ対応や退院後の育児環境整備等の支援体制を構築する必要がある。					医療費を助成することで保護者の経済的負担の軽減が図られ、保健師等が訪問支援をすることにより、出生後早い時期に育児環境が確認でき、何か問題がある家庭に関しては、迅速な対応が可能となり切れ目のない支援ができる。 R3年度未熟児申請数8件				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	5	消耗品費	需用費	5	消耗品費	需用費	5	消耗品費
役務費	2	通信運搬費	役務費	2	通信運搬費	役務費	2	通信運搬費
委託料	1	レセ審査委託費	委託料	1	レセ審査委託費	委託料	1	レセ審査委託費
扶助費	1,800	未熟児養育医療費	扶助費	1,800	未熟児養育医療費	扶助費	1,800	未熟児養育医療費
合計	1,808		合計	1,808		合計	1,808	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900	千円 49.8%	国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900	千円 49.8%	国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900	千円 49.8%
県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450	千円 24.9%	県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450	千円 24.9%	県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450	千円 24.9%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		458	千円 25.3%	一般財源		458	千円 25.3%	一般財源		458	千円 25.3%

令和5年度目標 (KPI等)	未熟児養育医療制度の活用100%	令和5年度との相違点	令和5年度の目標を継続し、不足があれば対応する。	令和6年度との相違点	令和6年度の目標を継続し、不足があれば対応する。
今後の展開	医療機関との連携を図り、訪問指導への迅速な対応等養育者の経済的・心理的負担軽減、児の健康の保持増進に努め、制度の周知徹底を行う。	目標	医療機関との連携を図り、訪問指導への迅速な対応等養育者の経済的・心理的負担軽減、児の健康の保持増進に努める	目標	医療機関との連携を図り、訪問指導への迅速な対応等養育者の経済的・心理的負担軽減、児の健康の保持増進に努める

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 特定不妊治療費助成事業									
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	1,800 千円	令和5年度 事業費	1,504 千円	対前年度 増減額	▲ 296 千円	総事業費 (令和5～7年度)	1,504 千円	事業区分	継続事業
--------------	----------	--------------	----------	-------------	----------	-------------------	----------	------	------

事業概要		第五次総合計画での位置付け				担当課	
特定不妊治療を受けている夫婦の費用負担の軽減を推進し、安心して治療に専念できるよう、治療に要した費用のうち、県からの助成額を控除した残りの費用に対して助成する。上限：15万円(中城村特定不妊治療費助成事業実施要綱第4条より。要綱第4条別紙のC及びFの場合は上限：7万5千円)		施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します			こども課	
		基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します			担当係	子育て支援係
		分野	1-1 母子保健の推進			担当名	新垣 絵理
		その他関係施策				内線番号	181
		事業期間	令和	年	～	令和	年

事業を実施する必要性と現状の課題		事業実施効果	
特定不妊治療を受けている夫婦に対し、費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができ、結果として少子化対策の一助となっている。令和4年度からは不妊治療費が保険適用となり、県による助成制度も経過措置として令和3年度に開始し、令和5年3月31日までに治療を終えるものを助成対象としているため令和5年度までは経過措置として事業の継続を行う必要がある。そして、県の事業終了に伴い、現要綱上、治療終了から1年間は申請できるとしているため令和5年度の年初には事業終了の周知をする予定である。		出産を希望する夫婦への不妊治療費の支援を行うことで、安心して妊娠・出産できる環境作りの一助を担っている。また、助成制度を周知することで不妊治療についての情報発信にも繋がっており、妊娠を希望する夫婦にとって不妊治療に対する心理的抵抗感を減らすことができている。こども医療費助成等の子育て支援事業とも併せて、少子化に対応する社会的機運の醸成に繋がっている。R3年度 申請数：32人（55件）出産数：20人	

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	1,500	特定不妊治療費						
需用費	2	消耗品						
役務費	2	通信運搬費						
合計	1,504		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		1,504 千円	100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和5年度目標 (KPI等)	制度の活用100%	令和5年度との相違点	事業廃止	令和6年度との相違点	
今後の展開	国・県の政策を注視しながら事業内容に反映させていく。	目標	事業廃止	目標	

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	こども医療費助成事業									
-----	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	95,067	千円	令和5年度 事業費	100,193	千円	対前年度 増減額	5,126	千円	総事業費 (令和5～7年度)	309,097	千円	事業区分	継続事業（公約）
--------------	--------	----	--------------	---------	----	-------------	-------	----	-------------------	---------	----	------	----------

事業概要  出生した日または中城村内に住み始めた日から18歳に達した日以降の最初の3月31日まで、もしくは転出するまでの通院・入院に関する医療費を助成する。（18歳年度末までの助成開始は令和5年10月1日。）	第五次総合計画での位置付け							担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します							担当係	子育て支援係
	分野	1-1 母子保健の推進							担当名	新垣 絵理
	その他関係施策								内線番号	181
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
傷病の多い年齢の子どもが医療の受けやすい環境を整備することで傷病の早期治療を促進し、子どもの健全な発達等を図るために必要な事業となっている。また、出費の多い子育て世代の経済的負担が軽減されることで少子化対策の一端を担っている。しかし、医療費が無料であることから、病院診察を安易に考えて頻回に受けることで過剰に検査・投薬が行われることになれば医療費の適正な利用とは言えない。医療費の適正化を図るための情報発信や、対策を講じることを検討していくべきである。	傷病の多い年齢の子どもが医療の受けやすい環境を整備することで傷病の早期治療を促進し、子どもの健全な発達等を期待できる。保護者の経済的負担が軽減されることで少子化対策の一端を担うことができる。 R3年度 助成対象者数（現物）20,833人（償還）429人

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	231	受給資格者証等	需用費	76	受給資格者証等	需用費	76	受給資格者証等
役務費	504	高額療養費申請通知等	役務費	30	高額療養費申請通知等	役務費	30	高額療養費申請通知等
役務費	2,632	事務手数料	役務費	2,978	事務手数料	役務費	2,978	事務手数料
扶助費	96,826	こども医療費助成費	扶助費	101,368	こども医療費助成費	扶助費	101,368	こども医療費助成費
合計	100,193		合計	104,452		合計	104,452	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	こども医療費助成県補助金	46,141	千円 46.1%	県補助金名	こども医療費助成県補助金	46,141	千円 44.2%	県補助金名	こども医療費助成県補助金	46,141	千円 44.2%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		54,052	千円 53.9%	一般財源		58,311	千円 55.8%	一般財源		58,311	千円 55.8%

令和5年度目標 (KPI等)	ホームページの更新作業により、こども医療費助成事業をさらに細かく周知する。（ホームページの更新1回）	令和5年度との相違点	令和5年度の目標を継続し、改善があればそれに応じた対応を図る。	令和6年度との相違点	令和5年度の課題を確認し、改善があれば対応を図る。
今後の展開	令和4年度より新たにこれまで母子父子医療費助成対象者だった者も中学卒業までは助成対象とし、令和5年度からは18歳年度末までの対象者も医療費無料とするため制度内容の変更の周知を図る。	目標	制度とその適正利用の周知	目標	制度とその適正利用の周知

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	子どもの貧困緊急対策事業									
-----	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	15,384	千円	令和5年度 事業費	15,384	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	46,152	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	---	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要  子ども支援員を配置し、村内の子どもの貧困状況を把握することに努め、各関係機関と連携し、居場所事業やその他適切な支援へと繋げ、子どもの貧困の改善に努める。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	比嘉亜矢子
	その他関係施策											内線番号	181
事業期間	平成	28	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>沖縄県は、全国と比べ低所得世帯やひとり親家庭の割合が高く、子どもの貧困について全国よりも厳しい状況にある。貧困が子どもの生活と成長に深く影響を及ぼしていることが懸念されており、沖縄県において克服すべき重点課題となっている。関係機関と連携し、情報共有を行いながら、支援の必要な子どもの把握に努め、早期介入することにより、世帯の自立を促し、貧困の連鎖を防ぐ必要がある。</p>					<p>貧困状況にある世帯に対し、個々の状況に沿った支援を行い、世帯の自立を促す。育つ環境に左右されず、未来のある子ども達が健全に育ち、家庭を築き、社会に貢献できる人材となることで、将来的に中城村の発展に繋がる。</p>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	4,207	支援員	報酬	4,207	支援員	報酬	4,207	支援員
職員手当等	509	支援員	職員手当等	509	支援員	職員手当等	509	支援員
報償費	156	謝礼金	報償費	156	謝礼金	報償費	156	謝礼金
旅費	48	支援員	旅費	48	支援員	旅費	48	支援員
需用費	62	消耗品費・燃料費	需用費	62	消耗品費・燃料費	需用費	62	消耗品費・燃料費
役務費	24	通信運搬費	役務費	24	通信運搬費	役務費	24	通信運搬費
委託料/負担金	9,500	居場所3か所	委託料/負担金	9,500	居場所3か所	委託料/負担金	9,500	居場所3か所
使用料・賃借料	878	車輛・家屋	使用料・賃借料	878	車輛・家屋	使用料・賃借料	878	車輛・家屋
合計	15,384		合計	15,384		合計	15,384	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	12,307	千円 80.0%	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	12,307	千円 80.0%	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	12,307	千円 80.0%
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		3,077	千円 20.0%	一般財源		3,077	千円 20.0%	一般財源		3,077	千円 20.0%

令和5年度目標 (KPI等)	新規居場所の開所	令和5年度との相違点	令和5年度の課題を確認し、改善を図る	令和6年度との相違点	令和6年度の課題を確認し、改善を図る
今後の展開	対象世帯の相談に対応し、個別のケースに沿った適切な支援を行う	目標	事業の継続	目標	事業の継続

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	保育施設巡回相談・心理業務事業									
-----	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	50	千円	令和5年度 事業費	50	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	150	千円	事業区分	継続事業
--------------	----	----	--------------	----	----	-------------	---	----	-------------------	-----	----	------	------

事業概要 発達障害者支援法第5条に基づき、臨床心理士による発達・心理相談、保育施設巡回相談を実施することで児童の発達のアセスメント及び児童への関わり方に関する困り感や不安等を軽減する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	野原
	その他関係施策											内線番号	187
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果			
<p>乳幼児健診において乳幼児の疾病等を早期発見し適切な支援を講じ、育児の悩み相談や適切な養育環境等の助言を行い、健康な乳幼児の育成を図る必要がある。乳幼児健診後においても、集団生活の中で困り感を抱える児童は多く、児童の困り感を保育士と共有し、個々に応じた発達理解を深め、集団適応を促していくことが児童の育ちには必要である。また、個別の発達検査や心理相談の中でアセスメントを行い、保護者と共に児童の発達理解及び育児不安の軽減を図ることで、母子が安心してその子らしく育つ環境を整備していくことが必要である。現状の課題として、コロナ禍において保育施設への巡回件数が減少していることがあげられるため、リモートでの相談や研修を実施していく必要がある。</p>										<p>保育施設巡回相談事業を通して、気になる児童の適切な対応方法を共有し、保育士の困り感軽減が期待できる。また、心理相談業務を通して、児童1人1人の発達特性に応じた関わり方を保護者・保育士と共有することで、児童が育っていく環境調整を行うことができる。</p> <p>&lt;令和3年度実績&gt; 巡回相談施設数：18施設（村外保育施設2カ所を含む）実人数：206名 延べ件数：478件 心理相談 実人数：72名 延べ件数：154件 発達検査：37件</p>			

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	50	消耗品	需用費	50	消耗品	需用費	50	消耗品
合計	50		合計	50		合計	50	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	50	千円	100.0%	一般財源	50	千円	100.0%	一般財源	50	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	巡回相談 施設数：24施設(村内全保育施設) 心理相談：80名 発達検査：40名	令和5年度 との相違点	村内の巡回相談事業の安定化を図る。個別相談件数については継続。	令和6年度 との相違点	R6年度の目標を継続し、改善があれば対応を図る。
今後の展開	保育施設や住民からの相談ニーズが高いため、継続して事業を実施する。	目標	巡回相談施設数：24施設 心理相談：80名 発達検査：40名	目標	

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	ひとり親及び多子世帯等の認可外保育料助成事業				
-----	------------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	1,296	千円	令和5年度 事業費	1,518	千円	対前年度 増減額	222	千円	総事業費 (令和5～7年度)	3,534	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-----	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
①認可外保育施設を利用している多子世帯の第3子以降の保育料を全額助成する。(事業名:第3子以降保育料無償化事業) ②18才未満の児童が2人以上いる世帯で、待機児童となり認可外保育施設等に通っている園児の保育料について、認可に通った場合の保育料より負担がある場合に、5千円を上限に予算の範囲内で助成する。(事業名:待機児童世帯助成事業) ③0～2歳児の課税しているひとり親世帯で、認可外保育施設に通っている園児の保育料について、認可に通った場合の保育料より負担がある場合に、33,000円を上限として補助を行う。(事業名:ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業)			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
			基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	保育・こども園係
			分野	1-2 子育て支援の充実						担当名	仲里
			その他関係施策							内線番号	186
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
認可外保育施設は国や県からの運営費の補助がない。そのため、施設運営のために認可保育施設より保育料が高くなり、その保育料が保護者の経済的な負担に繋がっている。					認可外保育施設への入所に伴う保護者の経済的負担を軽減させることで、子育てしやすい環境をつくり、多子出産を促すことや経済的不安の解消へ繋げる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	864	①第3子以降保育費	扶助費	432	①第3子以降保育費	扶助費	216	①第3子以降保育費
扶助費	240	②待機児童世帯助成	扶助費	300	②待機児童世帯助成	扶助費	240	②待機児童世帯助成
補助金	414	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	補助金	414	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金	補助金	414	③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金
合計	1,518		合計	1,146		合計	870	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%
県補助金名		372	24.5%	県補助金名		372	24.5%	県補助金名		372	24.5%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		1,146	75.5%	一般財源		774	51.0%	一般財源		498	32.8%

令和5年度目標 (KPI等)	認定保護者の補助金請求率90%以上	令和5年度との相違点	対象者が減少しているため、事業廃止も踏まえて検討していく。	令和6年度との相違点	対象者が減少しているため、事業廃止も踏まえて検討していく。
今後の展開	幼児教育無償化の導入により、対象者が減少してきている。廃止も含め、検討が必要	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	認可外保育所運営費補助事業									
-----	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	2,410	千円	令和5年度 事業費	3,125	千円	対前年度 増減額	715	千円	総事業費 (令和5～7年度)	9,375	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-----	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課				
①沖縄県が実施する研修に参加した認可外保育施設に対し、必要な保育材料や施設修繕等に係る経費の一部を補助する。（事業名：認可外保育施設研修事業） ②認可外保育施設に対し、児童の健康診断費の一部や給食費、調理員の検便費、保険料の助成を行う。（事業名：新すこやか保育事業） ③認可外保育施設の職員に対して内科検診等の健康診断の診断料の助成を行う。（事業名：認可外保育施設の衛生・安全対策事業）				施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課		
				基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係		保育・こども園係
				分野		1-2 子育て支援の充実						担当名		仲里
				その他関係施策								内線番号		186
				事業期間		令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
現在、中城村には認可外保育施設が5施設あるが、各施設によって入所する児童の処遇や保育環境などに差があり、認可保育施設同様の保育の提供が厳しい状況である。						認可外保育施設に対して補助金を交付することにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上に繋がる。					

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	1,425	①認可外保育施設補助金	補助金	1,425	①認可外保育施設補助金	補助金	1,425	①認可外保育施設補助金
補助金	1,340	②新すこやか保育事業	補助金	1,340	②新すこやか保育事業	補助金	1,340	②新すこやか保育事業
補助金	360	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	補助金	360	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	補助金	360	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業
合計	3,125		合計	3,125		合計	3,125	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
県補助金名	①認可外保育施設補助金	1,350	千円 43.2%	県補助金名	①認可外保育施設補助金	1,350	千円 43.2%	県補助金名	①認可外保育施設補助金	1,350	千円 43.2%
県補助金名	②新すこやか保育事業	1,206	千円 38.6%	県補助金名	②新すこやか保育事業	1,206	千円 38.6%	県補助金名	②新すこやか保育事業	1,206	千円 38.6%
県補助金名	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	106	千円 3.4%	県補助金名	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	106	千円 3.4%	県補助金名	③認可外保育施設の衛生・安全対策事業	106	千円 3.4%
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		463	千円 14.8%	一般財源		463	千円 14.8%	一般財源		463	千円 14.8%

令和5年度目標 (KPI等)	認可外保育施設に入所している児童の処遇改善を図り、保育の質を向上させる取り組みを維持していく。 (実施施設5施設)	令和5年度との相違点	特になし	令和6年度との相違点	特になし
今後の展開	事業に対する需要は今後も高いことが予想されるため、継続実施して行く。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	児童館運営事業									
-----	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	6,610	千円	令和5年度 事業費	6,610	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	19,830	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要  児童に健全な遊びの場を与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として児童館を運営する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果					
児童の心身を育成し情操を豊かにする為の施設として、運営する必要がある。また、時代のニーズを鑑み、子どもの健全育成の土台づくりの重要性を見直し、福祉の増進機能を深めていく必要がある。						次代を担う子ども達が異年齢との交流を通して人間性を学び、「生きる力」を養い、将来の中城村を担う人材を育てることに繋がる。また、新型コロナウイルス感染症対策により一部制限を行う中で、児童に安全・安心な環境の提供を行っている。					

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	6,610	管理運営に係る委託料	委託料	6,610	管理運営に係る委託料	委託料	6,610	管理運営に係る委託料
合計	6,610		合計	6,610		合計	6,610	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		6,610	千円 100.0%	一般財源		6,610	千円 100.0%	一般財源		6,610	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	感染症対策を行いながら、今後もより多くの児童が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。また、中学生にもHPで周知し、利用者の増を図る。(平均利用者10人/日)	令和5年度との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る	令和6年度との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る
今後の展開	小学生だけでなく中学生の利用者の増を図る。	目標	今後もより多くの児童生徒が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。	目標	今後もより多くの児童生徒が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	学童クラブ運営事業									
-----	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	171,192	千円	令和5年度 事業費	173,241	千円	対前年度 増減額	2,049	千円	総事業費 (令和5～7年度)	519,723	千円	事業区分	継続事業
--------------	---------	----	--------------	---------	----	-------------	-------	----	-------------------	---------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
小学校の空き教室や民間アパートなどを活用し、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊び場や生活の場を提供する安全・安心な居場所である村内の学童クラブの環境を整備するため運営費の助成を行う。(補助事業名：放課後児童健全育成事業)			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
			基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	保育・こども関係
			分野	1-2 子育て支援の充実						担当名	新垣勝之
			その他関係施策							内線番号	186
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
村内の学童クラブに運営費を助成することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を預かってもらい、家庭・地域等の連携の下、児童の自主性、基本的な生活習慣の確立等を図る。					放課後児童クラブに補助することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童の育成を図り、その居場所づくりを推進することにより、新1年生の保護者の「小1の壁」の不安解消へ繋がる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	102,885	学童クラブ運営費(17支援)	補助金	102,885	学童クラブ運営費(17支援)	補助金	102,885	学童クラブ運営費(17支援)
"	25,428	障害児受入事業(13支援)	"	25,428	障害児受入事業(13支援)	"	25,428	障害児受入事業(13支援)
"	28,526	処遇改善事業(17支援)	"	28,526	処遇改善事業(17支援)	"	28,526	処遇改善事業(17支援)
"	1,014	送迎支援(2支援)	"	1,014	送迎支援(2支援)	"	1,014	送迎支援(2支援)
"	7,824	障害児受入強化(3支援)	"	7,824	障害児受入強化(3支援)	"	7,824	障害児受入強化(3支援)
"	7,564	処遇改善(臨時特例)	"	7,564	処遇改善(臨時特例)	"	7,564	処遇改善(臨時特例)
合計	173,241		合計	173,241		合計	173,241	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	57,747	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	57,747	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	57,747	千円	33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	57,747	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	57,747	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	57,747	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		57,747	千円	33.3%	一般財源		57,747	千円	33.3%	一般財源		57,747	千円	33.3%

令和5年度目標 (KPI等)	学童クラブを必要とする人が利用できるよう受け皿確保に努める。 10クラブ(17支援)	令和5年度との相違点	前年度と比較し改善を図る。	令和6年度との相違点	前年度と比較し改善を図る。
今後の展開	待機児童がゼロとなるよう施設と事業者と連携し、事業の充実が図れるよう努める。	目標	待機児童が0人となるよう施設との連携を図る。	目標	待機児童が0人となるよう施設との連携を図る。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名		病児保育事業									
-----	--	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	6,930	千円	令和5年度 事業費	6,930	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	20,790	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
病中または病気の回復期のため、集団生活が困難な児童を保育所に預ける事ができない保護者に対して、安心して児童を預けられる環境をつくることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
			基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	保育・こども関係
			分野	1-2 子育て支援の充実						担当名	新垣勝之
			その他関係施策							内線番号	186
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
病中または病気回復期の児童は、保育所等において集団生活を送ることが難しく、保育所等においても受入ができない。そのような状況でも、児童の預かり先を確保し保護者の就労支援を行っていく必要がある。 課題として、感染症の影響により事業を休止している施設があるため、感染症対策を行いながら事業を実施できる方法を検討する必要がある。					安心して児童を預けられるため、保護者の就労支援に繋がった。 少数での保育となるためひとりひとりの症状や状態に合わせた保育が行えるので、早期回復にも繋がる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	6,003	病児保育運営費	補助金	6,003	病児保育運営費	補助金	6,003	病児保育運営費
委託料	927	3町村合同（西原町と契約）	委託料	927	3町村合同（西原町と契約）	委託料	927	3町村合同（西原町と契約）
合計	6,930		合計	6,930		合計	6,930	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001	千円	28.9%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001	千円	28.9%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001	千円	28.9%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001	千円	28.9%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001	千円	28.9%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001	千円	28.9%
地方債			千円		地方債		千円			地方債		千円		
その他( )			千円		その他( )		千円			その他( )		千円		
一般財源		2,928	千円	42.3%	一般財源		2,928	千円	42.3%	一般財源		2,928	千円	42.3%

令和5年度目標 (KPI等)	感染症対策を行いながら事業実施を目指す。転入者等への事業の周知を広く行い、利用したい人がすぐに利用できるような環境づくりを行う。(利用登録者300名)	令和5年度との相違点	前年度の課題改善を目指す	令和6年度との相違点	前年度の課題改善を目指す
今後の展開	感染症対策を行いながらの開所方法の検討	目標	利用児童の預かり先の確保の維持。	目標	利用児童の預かり先の確保の維持。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	ファミリーサポートセンター事業									
-----	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	1,382	千円	令和5年度 事業費	1,382	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5~7年度)	4,146	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要 一時的な預かりや保育所までの送迎などの育児について助け合いを行うために、サポート会員とお願い会員から成り立つ、相互援助組織を作り運営しており、会員確保の面から、中城村、西原町、与那原町の広域で連携を図り、事業を推進させる。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料					

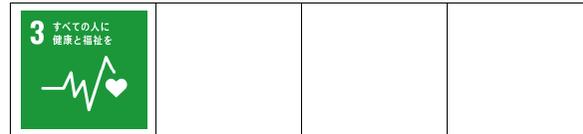
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
子育て支援事業の一つとして、このファミリーサポート事業は、一時的な預かりや保育所までの送迎などの育児について助け合いを行う支援事業であり、核家族の割合が増加傾向にある本村においては、ニーズが高まっている事業である。 感染症の影響により、サポートできない状況がある。	本村における子育て支援事業では、ファミリーサポート事業へのニーズも多くなり、核家族化が進む社会情勢から一時預かりや子どもの送迎などの育児援助が求められ、これらに対応することで、子育て世帯の負担軽減に繋がる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	1,382	3町村合同（統括：与那原町）	委託料	1,382	3町村合同（統括：与那原町）	委託料	1,382	3町村合同（統括：与那原町）
合計	1,382		合計	1,382		合計	1,382	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）		千円		その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源		1,382	千円 100.0%	一般財源		1,382	千円 100.0%	一般財源		1,382	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	西原町、与那原町と比べサポート会員が少ないため、サポート会員の呼びかけを行う。（中城村：サポート会員22名）	令和5年度との相違点	児童数の増加及び事業周知に伴い登録者及び利用者の増加	令和6年度との相違点	児童数の増加及び事業周知に伴い登録者及び利用者の増加
今後の展開	助成対象者の拡大についてHP等で周知を行い、必要性のある人が負担なく利用できるよう情報の提供を行う。	目標	サポート会員及びお願い会員の増加を目指す。	目標	サポート会員及びお願い会員の増加を目指す。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	子育て支援センター事業									
-----	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	25,769	千円	令和5年度 事業費	25,769	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	77,307	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	---	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
公共施設や保育所、児童館等の身近な場所で乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を行うことで、子育ての孤立化や不安感等を解消していくための場所づくりを行う。(補助事業名：地域子育て支援拠点事業)			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課			
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係	保育・こども関係		
			分野		1-2 子育て支援の充実				担当名	新垣勝之		
			その他関係施策						内線番号	186		
事業期間			令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て世帯の親子の交流等を促進する子育て拠点の設置が必要であり、設置により地域の子育て支援機能の充実を図る。					子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て中の不安感等を緩和し、子育て中の親の成長及び子の健やかな成長につながる。 実施施設（なかよし児童館、中城みなみ保育園、はるゆめこども園）				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	25,769	人件費等運営費	補助金	25,769	人件費等運営費	補助金	25,769	人件費等運営費
合計	25,769		合計	25,769		合計	25,769	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	8,589	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	8,589	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	8,589	千円	33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	8,589	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	8,589	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	8,589	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		8,591	千円	33.3%	一般財源		8,591	千円	33.3%	一般財源		8,591	千円	33.3%

令和5年度目標 (KPI等)	感染症対策を行いながら、各施設1日当たりの利用組数10人程度を目標とする。	令和5年度との相違点	特になし	令和6年度との相違点	特になし
今後の展開	引き続き子育て中の親の相談・助言・支援を継続する。積極的周知を行う。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 放課後児童クラブ利用料支援事業（ひとり親・非課税世帯等）

令和4年度 事業費	6,000 千円	令和5年度 事業費	3,741 千円	対前年度 増減額	▲ 2,259 千円	総事業費 (令和5～7年度)	11,223 千円	事業区分	継続事業
--------------	----------	--------------	----------	-------------	------------	-------------------	-----------	------	------

事業概要 ひとり親家庭や非課税世帯が学童クラブを利用する場合、利用料を半額（上限5,000円）補助し、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子育て・就労できる環境づくりを行う。	第五次総合計画での位置付け						担当課	
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					こども課	
	基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します					担当係	保育・こども関係
	分野	1-2 子育て支援の充実					担当名	新垣勝之
	その他関係施策						内線番号	186
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
日中、仕事で児童の面倒を見ることのできないひとり親世帯等は、学童クラブの利用を余儀なくされている。ひとり親家庭等において、その負担は大きく、利用料の半額を助成して、生活の安定に寄与する。	学童クラブの利用料を一部補助することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育て、就労できる環境づくり繋がる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,741	学童クラブ助成費	補助金	3,741	学童クラブ助成費	補助金	3,741	学童クラブ助成費
合計	3,741		合計	3,741		合計	3,741	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	千円		国庫補助金名	千円	千円		国庫補助金名	千円	千円	
県補助金名	放課後児童クラブ利用者支援事業補助金	2,805	千円 75.0%	県補助金名	放課後児童クラブ利用者支援事業補助金	2,805	千円 75.0%	県補助金名	放課後児童クラブ利用者支援事業補助金	2,805	千円 75.0%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		936	千円 25.0%	一般財源		936	千円 25.0%	一般財源		936	千円 25.0%

令和5年度目標 (KPI等)	ひとり親家庭等の保護者アンケートにおける経済的負担が軽減されたかで80%以上の回答	令和5年度との相違点	特になし	令和6年度との相違点	特になし
今後の展開	申請漏れがないよう周知していく	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	母子及び父子家庭等医療費助成事業									
-----	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	7,420	千円	令和5年度 事業費	8,117	千円	対前年度 増減額	697	千円	総事業費 (令和5～7年度)	24,351	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-----	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課	
母子及び父子家庭等に対し医療費の一部を助成する。保護者の外来においては、1人1ヶ月あたり1医療機関1,000円を一部負担金とし、一部負担金を超えた分を補助する。児童における一部負担金は平成29年度より村独自で撤廃している。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課	
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				担当係	子育て支援係
			分野		1-2 子育て支援の充実				担当名	具志
			その他関係施策						内線番号	184
			事業期間		令和	年	～	令和	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果					
<p>安心した子育て環境を創出させるため、特に経済的負担が大きいことが予測される母子及び父子家庭等に対し、生活の安定と自立を支援し福祉の増進を図るため医療費の一部を助成する。令和4年4月より中学生以下の児童については、こども医療費への移行で母子父子家庭においては経済的負担が軽減されたが、高校生や保護者についても現物給付に移行する必要があるか検討していく必要がある。</p>			<p>本制度があることによって、経済的に困難な母子及び父子家庭等が安心して適切な医療を受けられるため必要性は高い。</p>					

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需要費	10	受給者証	需要費	10	受給者証	需要費	10	受給者証
扶助費	7,950	医療費助成費	扶助費	7,950	医療費助成費	扶助費	7,950	医療費助成費
役務費	29	通信運搬費	役務費	29	通信運搬費	役務費	29	通信運搬費
	43	医療機関事務手数料		43	医療機関事務手数料		43	医療機関事務手数料
	85	国保連合会事務手数料		85	国保連合会事務手数料		85	国保連合会事務手数料
合計	8,117		合計	8,117		合計	8,117	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	3,250	千円 40.0%	県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	3,250	千円 40.0%	県補助金名	母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金	3,250	千円 40.0%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		4,867	千円 60.0%	一般財源		4,867	千円 60.0%	一般財源		4,867	千円 60.0%

令和5年度目標 (KPI等)	令和4年度より、中学生以下児童をこども医療へ切り替えたため、引き続き受給者への周知徹底をはかる。	令和5年度との相違点	前年度の目標を継続しながら、課題があれば改善を図る。	令和6年度との相違点	前年度と相違点無し。
今後の展開	高校生や保護者についても現物給付に向け、利便性と課題を検討する。	目標	年間扶助費の把握に努め、毎月確実に助成できるようにする。	目標	前年度と相違点無し。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	児童手当給付事業									
-----	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	480,320	千円	令和5年度 事業費	469,467	千円	対前年度 増減額	▲ 10,853	千円	総事業費 (令和5～7年度)	1,408,401	千円	事業区分	継続事業
--------------	---------	----	--------------	---------	----	-------------	----------	----	-------------------	-----------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
0歳～中学校卒業までの児童を養育している方に、児童1人当たり月額5,000円～15,000円を支給する。児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。財源は国、県、村である。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
			基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係	子育て支援係
			分野	1-2 子育て支援の充実						担当名	具志
			その他関係施策							内線番号	184
事業期間			令和	年	～	令和	年	積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>子育てに関する不安の一つとして養育や教育費等にお金がかかることが上げられ、少子化が進展する中で、子育て世帯等の経済的支援を担うことで、安心して子育てができる環境整備を図る。令和4年6月分の手当より、上限所得以上（例：扶養3人、収入1,200万円以上）の受給者については、受給ができなくなるが、その後所得の更正や次年度、所得制限以下になる場合は受給者からの新規認定請求が必要となるため、申請漏れがないように周知徹底を図る。</p>					<p>経済的側面から子育て支援を行うことで、安心して子育てができる環境整備に寄与することができる。同時に、少子化対策の一端を担うことができる。</p>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	110	封筒代	需用費	110	封筒代	需用費	110	封筒代
役務費	247	通信運搬費	役務費	247	通信運搬費	役務費	247	通信運搬費
扶助費	469,110	給付費	扶助費	469,110	給付費	扶助費	469,110	給付費
合計	469,467		合計	469,467		合計	469,467	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	児童手当国庫負担金	328,399	千円	70.0%	国庫補助金名	児童手当国庫負担金	328,399	千円	70.0%	国庫補助金名	児童手当国庫負担金	328,399	千円	70.0%
県補助金名	児童手当県負担金	70,534	千円	15.0%	県補助金名	児童手当県負担金	70,534	千円	15.0%	県補助金名	児童手当県負担金	70,534	千円	15.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		70,534	千円	15.0%	一般財源		70,534	千円	15.0%	一般財源		70,534	千円	15.0%

令和5年度目標 (KPI等)	令和4年6月分より上限所得以上の受給者は手当が支給されなくなったが、所得の更正があった場合、受給者が再度認定請求を出さないといけないため、制度の周知徹底を図る。	令和5年度との相違点	引き続き電子申請の利用促進を図る。	令和6年度との相違点	前年度の課題を確認後改善を図る。
今後の展開	電子申請をはじめ、時代のニーズに沿ったサービスを提供できるようにする。	目標	相違点なし	目標	相違点なし

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業				
-----	------------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	0	千円	令和5年度 事業費	3,230	千円	対前年度 増減額	3,230	千円	総事業費 (令和5～7年度)	9,690	千円	事業区分	新規事業（通常）
--------------	---	----	--------------	-------	----	-------------	-------	----	-------------------	-------	----	------	----------

事業概要			第五次総合計画での位置付け					担当課		
R4年度の改正児童福祉法により、児童福祉と母子保健の意義や機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関（「子ども家庭センター」）の設置が努力義務化された。R6年4月施行に向けて、統括支援員を中心に、新たに市町村に追加される、サポートプランの策定・更新及び市域資源の開拓、支援事業の勧奨等を行う。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					こども課	
			基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します					担当係	子育て支援係
			分野	1-2 子育て支援の充実					担当名	比嘉亜矢子
			その他関係施策						内線番号	181
			事業期間	令和	5	年	～	令和	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題			事業実施効果				
虐待の未然防止を図るためには、虐待等の深刻な状況に至る前から、幅広い家庭に対して母子保健及び子育てサービスなどの支援を提供し、家庭環境等に関する課題に早期に対応することが必要であり、市町村の役割がより一層重要となっている。地域住民の一番近い存在である市町村が中心となって支援をしていくが、医療・福祉・教育機関等の連携が必須となっており、多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図ることが必要である。			妊産婦や子どもとその家庭等の実情を把握し、各発育段階における相談機能を充実させることで、必要な家庭へ支援が提供できる。児童福祉と母子保健双方の連携強化を図り、一体的支援を行うことで、虐待等を防ぐことができる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
給料	2,500	統括支援員	給料	2,500	統括支援員	給料	2,500	統括支援員
職員手当等	320	統括支援員	職員手当等	320	統括支援員	職員手当等	320	統括支援員
共済費	410	統括支援員	共済費	410	統括支援員	共済費	410	統括支援員
合計	3,230		合計	3,230		合計	3,230	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )		その他( )	
一般財源	3,230	千円	100.0%	一般財源	3,230	千円	100.0%	一般財源	3,230	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	母子保健分野と児童福祉分野の相談支援等に加えて、関係機関との連携を取りながら、多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を目指す。	令和5年度との相違点	令和5年度における課題を把握し、改善を図る。	令和6年度との相違点	令和6年度における課題を把握し、改善を図る。
今後の展開	妊娠届時における面接や各種健診等の母子保健施策と、児童福祉との情報共有・連携を図り、一体的な支援を実施する。	目標	児童福祉、母子保健双方の連携強化を図り、各年代・ケースに応じた支援計画を立て、適切な支援を行う。	目標	児童福祉、母子保健双方の連携強化を図り、各年代・ケースに応じた支援計画を立て、適切な支援を行う。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	特別支援保育事業（障害児保育）									
-----	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	47,974	千円	令和5年度 事業費	56,081	千円	対前年度 増減額	8,107	千円	総事業費 (令和5～7年度)	168,243	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	-------	----	-------------------	---------	----	------	------

事業概要 保育士を加配させることで、心身に障害のある児童等の保護者の通園に対する希望に応えるとともに、集団保育が可能と判断される障害児の受け入れ体制の構築及び児童の福祉向上を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども園係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	仲里
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村は特別な支援を必要とする児童が年々増加しており、それに伴って加配保育士も増加している。特別な支援を必要とする児童が集団生活に馴染めるよう日常生活のサポートをしたり、他の子どもとのかわりを援助するなど、健常児とは異なり児童それぞれのペースにあった保育が必要となり、通常の人員のみだと保育の質の確保が困難な状況である。					障害を持つ児童や発育発達に遅れを持つ児童が健常児とともに過ごすことで、社会性や協調性を育み、児童の健やかな発育を図るとともに、将来的な自立を目指すことに繋がる。 対象保育施設：8園（吉の浦保育所、ひよこの家、中城みなみ、はるゆめこども園、平安幼稚園、育心保育園、GEC幼稚園、夢の園こども園）加配保育士22名（R3）				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	40,320	私立保育所等	補助金	40,320	私立保育所等	補助金	40,320	私立保育所等
報酬	11,366	公立保育所	報酬	11,366	公立保育所	報酬	11,366	公立保育所
期末手当	1,373	公立保育所	期末手当	1,373	公立保育所	期末手当	1,373	公立保育所
共済費	2,224	公立保育所	共済費	2,224	公立保育所	共済費	2,224	公立保育所
通勤手当	252	公立保育所	通勤手当	252	公立保育所	通勤手当	252	公立保育所
退職手当	546	公立保育所	退職手当	546	公立保育所	退職手当	546	公立保育所
合計	56,081		合計	56,081		合計	56,081	

財源内訳				財源内訳				財源内訳						
国庫補助金名	千円	千円		国庫補助金名	千円	千円		国庫補助金名	千円	千円				
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	44,864	千円	80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	44,864	千円	80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	44,864	千円	80.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		11,217	千円	20.0%	一般財源		11,217	千円	20.0%	一般財源		11,217	千円	20.0%

令和5年度目標 (KPI等)	対象児の保護者アンケートにおける園での生活の困難が改善されたかで80%以上の回答	令和5年度との相違点	加配が必要な子が年々増えてきている為、措置会議等で加配の優先度を決定し、程度の軽い子については心理士の巡回で対応できないか検討する。	令和6年度との相違点	特になし
今後の展開	補助単価の見直しを行う。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



<b>事業名</b>	<b>施設等利用給付事業（幼稚園保育料無償化）</b>									
------------	-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	11,267 千円	令和5年度 事業費	11,616 千円	対前年度 増減額	349 千円	総事業費 (令和5～7年度)	34,848 千円	事業区分	継続事業	
--------------	-----------	--------------	-----------	-------------	--------	-------------------	-----------	------	------	--

<b>事業概要</b>	<b>第五次総合計画での位置付け</b>					<b>担当課</b>			
公立・私立幼稚園及び認定こども園を利用している満3歳児から5歳児（幼稚園部）の保育料の無償化を行う。また、教育標準時間終了後に行っている預かり保育料について、保育に欠ける要件に該当する世帯に対し補助を行い、子育て世代への支援の充実を図る。	<b>施策の大綱</b>	1. 子どもの健やかな成長を支援します			こども課				
	<b>基本施策</b>	②子どもの豊かな教育を支援します			<b>担当係</b>	保育・こども園係			
	<b>分野</b>	2-1 保育・幼児教育の充実			<b>担当名</b>	仲里			
	<b>その他関係施策</b>				<b>内線番号</b>	186			
	<b>事業期間</b>	令和	5	年	～	令和	7	年	<b>積算資料</b>

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
幼児教育・保育の重要性や少子化対策の観点から、公立・私立幼稚園及び認定こども園を利用している満3歳児から5歳児（幼稚園部）の保育料を無償化し、保護者の経済的負担を軽減する必要がある。また、幼稚園、認定こども園での預かり保育料について、幼稚園での教育標準時間終了後に保護者の就労等により家庭での保育が困難となる場合が多いこと等から、利用した費用を支給し保育が必要な世帯への支援を実施する必要がある。	子育て世代の保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子育て出来る環境づくりに寄与し、少子化対策に繋がる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	11,616	保育料無償化	扶助費	11,616	保育料無償化	扶助費	11,616	保育料無償化
<b>合計</b>	<b>11,616</b>		<b>合計</b>	<b>11,616</b>		<b>合計</b>	<b>11,616</b>	

令和5年度					令和6年度					令和7年度				
国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合	
施設等利用給付費	5,808	千円	50.0%		施設等利用給付費	5,808	千円	50.0%		施設等利用給付費	5,808	千円	50.0%	
県補助金名	2,904	千円	25.0%		県補助金名	2,904	千円	25.0%		県補助金名	2,904	千円	25.0%	
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他( )		千円			その他( )		千円			その他( )		千円		
<b>一般財源</b>	<b>2,904</b>	<b>千円</b>	<b>25.0%</b>		<b>一般財源</b>	<b>2,904</b>	<b>千円</b>	<b>25.0%</b>		<b>一般財源</b>	<b>2,904</b>	<b>千円</b>	<b>25.0%</b>	

<b>令和5年度目標 (KPI等)</b>	認定保護者の補助金請求率90%以上	<b>令和5年度との相違点</b>	特になし	<b>令和6年度との相違点</b>	特になし
<b>今後の展開</b>	国・県の負担金及び補助金を活用しながら今後も補助を継続実施する。	<b>目標</b>	前年度の課題改善に取り組む	<b>目標</b>	前年度の課題改善に取り組む

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	施設等利用給付事業（認可外施設等保育料無償化）									
-----	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	27,648	千円	令和5年度 事業費	26,616	千円	対前年度 増減額	▲ 1,032	千円	総事業費 (令和5～7年度)	79,848	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	---------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要	第五次総合計画での位置付け								担当課				
幼児教育の重要性や、子育てや教育にかかる費用負担の軽減を図ることを目的に、保育の必要性のある3歳児クラスから5歳児クラスの子どもの保育料を月額37,000円、村民税非課税世帯の0歳児クラスから2歳児クラスの子どもの保育料を月額42,000円を上限に無償化する。	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課			
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します								担当係	保育・こども関係		
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実								担当名	仲里		
	その他関係施策									内線番号	186		
	事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無			

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
待機児童となり、やむをえず認可外保育施設を利用している世帯について、保育料が保護者の経済的負担になっている。保育料を無償化することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てを行う環境を推進する。また、村内在住であれば村外の認可外施設に通っていても無償化の対象になるので、保護者に対し事業の周知を徹底する。	保育料を無償化することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てを行う環境をつくることに繋がる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	26,616	保育料無償化	扶助費	26,616	保育料無償化	扶助費	26,616	保育料無償化
合計	26,616		合計	26,616		合計	26,616	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	施設等利用給付費	13,308	千円	50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	13,308	千円	50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	13,308	千円	50.0%
県補助金名	施設等利用給付費	6,654	千円	25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	6,654	千円	25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	6,654	千円	25.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		6,654	千円	25.0%	一般財源		6,654	千円	25.0%	一般財源		6,654	千円	25.0%

令和5年度目標 (KPI等)	認定保護者の補助金請求率90%以上	令和5年度との相違点	特になし	令和6年度との相違点	特になし
今後の展開	国・県の負担金及び補助金を活用しながら今後も補助を継続実施する。	目標	前年度の課題改善に取り組む	目標	前年度の課題改善に取り組む

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	幼稚園等運営費補助事業（施設型保育給付1号認定分）				
-----	---------------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	81,492 千円	令和5年度 事業費	114,021 千円	対前年度 増減額	32,529 千円	総事業費 (令和5～7年度)	342,063 千円	事業区分	継続事業
--------------	-----------	--------------	------------	-------------	-----------	-------------------	------------	------	------

事業概要  私立幼稚園及び私立認定こども園は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがありますが、その経費を保護者から徴収する保育料等だけで運営することができないため、子育て支援法に基づき私立幼稚園及び私立認定こども園へ運営費の補助を行います。	第五次総合計画での位置付け						担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					こども課		
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します					担当係	保育・こども園係	
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実					担当名	花城圭亮	
	その他関係施策						内線番号	188	
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無

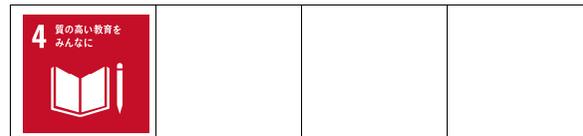
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
私立幼稚園及び私立認定こども園の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・村が法に基づき財政支援として補助を行う。制度が複雑化していることや広域利用児童の増加による事務負担の増加や保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、事業所の制度に係る理解不足や運営費の適正執行の確認が課題となっている。	財政支援である運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供できることで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R4年度実績 私立認定こども園（10施設）広域含む

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	114,021	各認可保育施設運営費	負担金補助及び交付金	114,021	各認可保育施設運営費	負担金補助及び交付金	114,021	各認可保育施設運営費
合計	114,021		合計	114,021		合計	114,021	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	57,011	千円	50.0%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	57,011	千円	50.0%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	57,011	千円	50.0%
県補助金名	教育・保育給付費県負担金	28,505	千円	25.0%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	28,505	千円	25.0%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	28,505	千円	25.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他（ ）			千円		その他（ ）			千円		その他（ ）			千円	
一般財源		28,505	千円	25.0%	一般財源		28,505	千円	25.0%	一般財源		28,505	千円	25.0%

令和5年度目標 (KPI等)	各保育施設の設定定員の適正化を図るため、教育・保育ニーズを把握する。	令和5年度との相違点	令和5年度の入所状況を勘案して適正な定員設定を行う。	令和6年度との相違点	令和5年度の課題に対し改善策を検討する。
今後の展開	認可定員の適正化、入所率90%以上を維持。	目標	認可定員の適正化、入所率90%以上を維持。	目標	認可定員の適正化、入所率90%以上を維持。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	施設型保育給付費負担事業（2・3号認定分）				
-----	-----------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	865,182	千円	令和5年度 事業費	992,458	千円	対前年度 増減額	127,276	千円	総事業費 (令和5～7年度)	2,977,374	千円	事業区分	継続事業
--------------	---------	----	--------------	---------	----	-------------	---------	----	-------------------	-----------	----	------	------

事業概要  私立幼稚園及び私立認定こども園は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがありますが、その経費を保護者から徴収する保育料等だけで運営することができないため、子育て支援法に基づき私立幼稚園及び私立認定こども園へ運営費の補助を行います。	事業概要		第五次総合計画での位置付け						担当課			
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課				
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	保育・こども園係			
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実						担当名	花城圭亮			
	その他関係施策							内線番号	188			
事業期間			令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料		

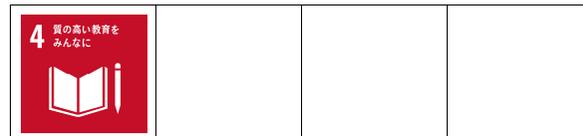
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
私立幼稚園及び私立認定こども園の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・村が法に基づき財政支援として補助を行う。制度が複雑化していることや広域利用児童の増加による事務負担の増加や保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、事業所の制度に係る理解不足や運営費の適正執行の確認が課題となっている。					財政支援である運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供できることで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R4年度実績 私立認定こども園（8施設）広域含む 私立保育所（5施設）広域含む				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	992,458	各認可保育施設運営費	負担金補助及び交付金	992,458	各認可保育施設運営費	負担金補助及び交付金	992,458	各認可保育施設運営費
合計	992,458		合計	992,458		合計	992,458	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	535,928	千円	54.0%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	535,928	千円	54.0%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	535,928	千円	54.0%
県補助金名	教育・保育給付費県負担金	228,265	千円	23.0%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	228,265	千円	23.0%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	228,265	千円	23.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		228,265	千円	23.0%	一般財源		228,265	千円	23.0%	一般財源		228,265	千円	23.0%

令和5年度目標 (KPI等)	入所率90%以上を維持。毎月加算適用状況を資料を徴して確認する。	令和5年度との相違点	待機児童の解消に伴い、地域型保育事業者は入所児童の減が想定される。供給超過及び運営難とならないよう適正な定員に見直しを行う。	令和6年度との相違点	令和5年度の課題に対し改善策を検討する。
今後の展開	保育ニーズを把握し、村内保育施設の定員が適正となるよう努める。	目標	待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。	目標	待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	地域型保育給付費負担事業									
-----	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	141,708	千円	令和5年度 事業費	164,816	千円	対前年度 増減額	23,108	千円	総事業費 (令和5～7年度)	494,448	千円	事業区分	継続事業
--------------	---------	----	--------------	---------	----	-------------	--------	----	-------------------	---------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
小規模保育施設及び事業所内保育施設は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがありますが、その経費を保護者から徴収する保育料等だけで運営することができないため、子育て支援法に基づき小規模保育施設及び事業所内保育施設へ運営費の補助を行います。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課		
			基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	保育・こども園係	
			分野	2-1 保育・幼児教育の充実						担当名	花城圭亮	
			その他関係施策							内線番号	188	
事業期間			令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
私立幼稚園及び私立認定こども園の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・村が法に基づき財政支援として補助を行う。制度が複雑化していることや広域利用児童の増加による事務負担の増加や保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、事業所の制度に係る理解不足や運営費の適正執行の確認が課題となっている。					財政支援である運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供できることで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R4年度実績 私立小規模保育所・事業所内保育所（6施設）広域含む				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	164,816	各小規模保育所・事業所内保育所	負担金補助及び交付金	164,816	各小規模保育所・事業所内保育所	負担金補助及び交付金	164,816	各小規模保育所・事業所内保育所
合計	164,816		合計	164,816		合計	164,816	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	89,002	千円	54.0%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	89,002	千円	54.0%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	89,002	千円	54.0%
県補助金名	教育・保育給付費県負担金	37,907	千円	23.0%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	37,907	千円	23.0%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	37,907	千円	23.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		37,907	千円	23.0%	一般財源		37,907	千円	23.0%	一般財源		37,907	千円	23.0%

令和5年度目標 (KPI等)	入所率90%以上を維持。毎月加算適用状況を資料を徴して確認する。	令和5年度との相違点	待機児童の解消に伴い、地域型保育事業者は入所児童の減が想定される。供給超過及び運営難とならないよう適正な定員に見直しを行う。	令和6年度との相違点	令和5年度の課題に対し改善策を検討する。
今後の展開	保育ニーズを把握し、村内保育施設の定員が適正となるよう努める。	目標	待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。	目標	待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>保育士正規雇用化促進事業</b>													
令和4年度 事業費	4,224	千円	令和5年度 事業費	1,800	千円	対前年度 増減額	▲ 2,424	千円	総事業費 (令和5～7年度)	5,400	千円	事業区分	継続事業

事業概要 保育士の正規雇用化を図る保育施設を支援することにより、保育士の新規確保及び離職防止を図り、待機児童解消に必要な保育士の確保を行います。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども関係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	花城圭亮
	その他関係施策											内線番号	188
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料					

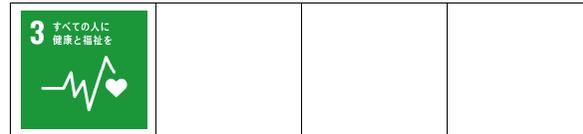
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
保育士不足は県内全体での課題となっており、保育士不足が受入定員を下げる要因となっているため保育士確保が待機児童解消に向けた重要な課題である。	保育施設への支援を行うことにより、保育士を確保することで正規雇用率を上昇させるとともに、保育士不足による定員割れを解消することで待機児童解消を図れる。 R4実績 2施設【延べ4人】

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	1,800	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	1,800	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	1,800	認可保育施設等への補助
合計	1,800		合計	1,800		合計	1,800	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	1,620	90.0%	保育士正規職員雇用支援事業	県補助金名	1,620	90.0%	保育士正規職員雇用支援事業	県補助金名	1,620	90.0%	保育士正規職員雇用支援事業
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	180	10.0%		一般財源	180	10.0%		一般財源	180	10.0%	

令和5年度目標 (KPI等)	正規雇用実績3人以上。	令和5年度との相違点	正規雇用実績3人以上。 令和4年度の課題を確認後、改善を図る。 新型コロナウイルス感染症対策による業務負担から職員の意欲が低下していることから離職防止のためのフォローアップを行う。	令和6年度との相違点	正規雇用実績3人以上。 令和4年度の課題を確認後、改善を図る。 新型コロナウイルス感染症対策による業務負担から職員の意欲が低下していることから離職防止のためのフォローアップを行う。
今後の展開	正規化職員の割合が低い事業者への制度活用を促す。	目標	・ 村内認可保育施設等の正規雇用率の上昇 ・ 離職防止	目標	・ 村内認可保育施設等の正規雇用率の上昇 ・ 離職防止

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	幼稚園一時預かり事業									
-----	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	3,820	千円	令和5年度 事業費	4,058	千円	対前年度 増減額	238	千円	総事業費 (令和5～7年度)	12,174	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-----	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要	第五次総合計画での位置付け										担当課		
私立幼稚園や私立認定こども園では、教育標準時間終了後に預かり保育を行っているが、保育士の人件費、施設の維持管理費等を保護者から徴収する預かり保育料のみで運営する事が困難なことから、運営費の補助を行う。 （事業名：一時預かり事業（幼稚園型））	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども園係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
	事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無			

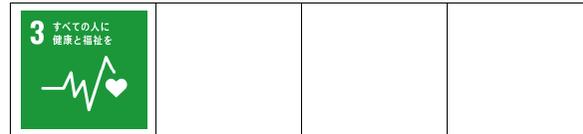
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
私立幼稚園や私立認定こども園（幼稚園部）を利用している家庭においても、保護者の就労等により家庭での保育が困難となる場合が多く、幼稚園や認定こども園でも園児を預かる必要がある。	補助を行うことにより施設の安定した運営や人員配置も手厚くできるため、保護者は安心して施設に預ける事ができる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	4,058	人件費等運営費	補助金	4,058	人件費等運営費	補助金	4,058	人件費等運営費
合計	4,058		合計	4,058		合計	4,058	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,352	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,352	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,352	千円	33.3%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,352	千円	33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,352	千円	33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	1,352	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		1,354	千円	33.4%	一般財源		1,354	千円	33.4%	一般財源		1,354	千円	33.4%

令和5年度目標 (KPI等)	幼稚園等での預かり保育は必須であり、利用したい保護者が全て受入れできるように体制を整える。 (実施施設4施設)	令和5年度との相違点	前年度の課題改善を目指す	令和6年度との相違点	前年度の課題改善を目指す
今後の展開	国・県の補助金を活用しながら今後も継続していく。	目標	ニーズに応じ事業実施施設の追加を検討していく	目標	ニーズに応じ事業実施施設の追加を検討していく

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	特別支援保育事業（障害児保育1号）				
-----	-------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	1,568	千円	令和5年度 事業費	1,568	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	4,704	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

<b>事業概要</b> 子どもの状況によっては、心身に障害があるために、保育生活を困難にさせている。加配保育士を配置し、集団保育が可能と判断される障害児の受け入れ体制の構築を図る。 （事業名：多様な事業者の参入促進・能力活用事業）	<b>事業概要</b>		<b>第五次総合計画での位置付け</b>						<b>担当課</b>				
	施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課				
	基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	保育・こども園係			
	分野		2-1 保育・幼児教育の充実						担当名	新垣勝之			
	その他関係施策								内線番号	186			
事業期間		令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無			

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
特別な支援を必要とする児童が集団生活に馴染めるよう日常生活のサポートをしたり、他の子どもとのかかわりを援助するなど、健常児とは異なり児童それぞれのペースにあった保育が必要となり、通常の人員のみだと保育の質の確保が困難な状況である。（1号）	障害を持つ児童や発育発達に遅れを持つ児童が健常児と一緒に過ごすことで、児童の健やかな発育を図り、将来的な自立を目指すことに繋がる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	1,568	人件費等運営費	補助金	1,568	人件費等運営費	補助金	1,568	人件費等運営費
合計	1,568		合計	1,568		合計	1,568	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		524	千円	33.4%	一般財源		524	千円	33.4%	一般財源		524	千円	33.4%

令和5年度目標 (KPI等)	支援が必要な子の受入は重要であり、今後も実施施設を確保していく。 (実施施設4施設)	令和5年度との相違点	前年度の課題改善を目指す	令和6年度との相違点	前年度の課題改善を目指す
今後の展開	国・県の補助金を活用しながら今後も継続していく。	目標	支援が必要な子の受け入れ先として継続して事業を行う。	目標	支援が必要な子の受け入れ先として継続して事業を行う。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	保育所等一時預かり事業									
-----	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	2,676	千円	令和5年度 事業費	2,676	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	8,028	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要  家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を、昼間、保育所や認定こども園において一時的に預かり必要な保育を行う。（事業名：一時預かり事業（一般型））	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども関係
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	新垣勝之
	その他関係施策											内線番号	186
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料					

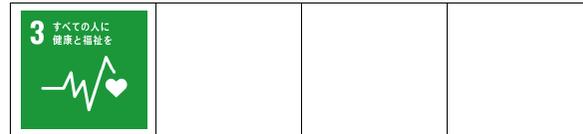
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
保育所を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより一時的に家庭での保育が困難となる場合において、一時的に預けざるを得ない場合があるため、その間の児童の保育を行う必要がある。	児童を一時的に預かることにより、保護者の心理的負担・身体的負担を軽減し、保護者の社会進出等の支援に繋がる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,676	人件費等運営費	補助金	2,676	人件費等運営費	補助金	2,676	人件費等運営費
合計	2,676		合計	2,676		合計	2,676	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	892	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	892	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	892	千円	33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	892	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	892	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	892	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		892	千円	33.3%	一般財源		892	千円	33.3%	一般財源		892	千円	33.3%

令和5年度目標 (KPI等)	預かり保育の需要は増加傾向にある為、利用したい保護者が全て受入れできるように体制を整える。（実施施設1施設）	令和5年度との相違点	前年度の課題改善を目指す	令和6年度との相違点	前年度の課題改善を目指す
今後の展開	実施施設の継続及び追加を目指す。	目標	ニーズに応じ事業実施施設の追加を検討していく	目標	ニーズに応じ事業実施施設の追加を検討していく

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>延長保育事業</b>										
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	5,284 千円	令和5年度 事業費	7,146 千円	対前年度 増減額	1,862 千円	総事業費 (令和5～7年度)	21,438 千円	事業区分	継続事業	
--------------	----------	--------------	----------	-------------	----------	-------------------	-----------	------	------	--

事業概要 保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴う保育時間の延長の需要増加に対応するため実施。乳幼児の福祉の増進を図ることを目的としている。	第五次総合計画での位置付け						担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します				こども課			
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します				担当係	保育・こども関係		
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実				担当名	新垣勝之		
	その他関係施策					内線番号	186		
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	

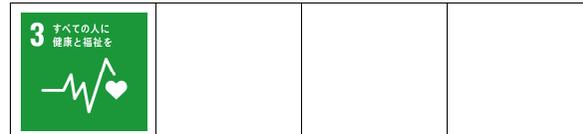
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
両親共に常勤勤務（フルタイム）で、祖父母等が近くに在住していないなど、通常保育開設時間内に迎えることが困難な状態が常であるなど、延長保育に対するニーズは増加傾向にあるため、対応できる体制維持が必要である。	延長保育を利用することで、保護者は空いた時間を活用し仕事や用事等を済ませられるため、生活の安定や就労支援が図られる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	7,146	人件費等運営費	補助金	7,146	人件費等運営費	補助金	7,146	人件費等運営費
合計	7,146		合計	7,146		合計	7,146	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,382	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,382	千円	33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,382	千円	33.3%
県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,382	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,382	千円	33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,382	千円	33.3%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他( )			千円		その他( )			千円		その他( )			千円	
一般財源		2,382	千円	33.3%	一般財源		2,382	千円	33.3%	一般財源		2,382	千円	33.3%

令和5年度目標 (KPI等)	感染症対策を行いながら、事業実施施設の維持。(実施施設10施設)	令和5年度との相違点	前年度の課題改善を目指す	令和6年度との相違点	前年度の課題改善を目指す
今後の展開	事業に対する需要は高いため、今後も継続して事業を実施する。	目標	ニーズに応じ受入施設の見直しを行う。	目標	ニーズに応じ受入施設の見直しを行う。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 吉の浦保育所認定こども園移行事業									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	63,749 千円	令和5年度 事業費	29,700 千円	対前年度 増減額	▲ 34,049 千円	総事業費 (令和5～7年度)	89,100 千円	事業区分	新規事業（通常）
--------------	-----------	--------------	-----------	-------------	-------------	-------------------	-----------	------	----------

事業概要		第五次総合計画での位置付け				担当課	
吉の浦保育所において加配が必要な園児の受け皿整備の拡充を目的として、1号認定での受入が出来るよう認定こども園へ移行を行う。 認定こども園化に伴い、これまで公立幼稚園で受入をしていた5歳児も吉の浦保育所にて受入が出来るよう5歳児クラスを新設する。		施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します			こども課	
		基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します			担当係	保育・こども園係
		分野	2-1 保育・幼児教育の充実			担当名	花城圭亮
		その他関係施策				内線番号	188
事業期間		令和	年	～	令和	年	積算資料

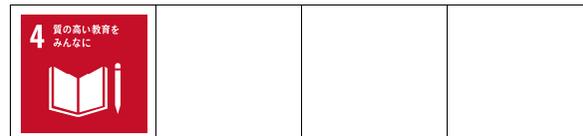
事業を実施する必要性と現状の課題		事業実施効果	
公立幼稚園の閉園に伴い、地域福祉を担う行政として、新たに開設する中城ひらやすこども園とともに、5歳児の受入及び保護者の就労に関わらず特別支援が必要な園児の受入が出来るよう受け皿整備（1号認定での受入）を行う必要がある。		特別な支援が必要な園児について、私立の保育所で受入が難しい場合に公立の役割として受入を行う。可能な限りすべての園児に対して保育の提供を行うことができる	

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
人件費	29,700	会計年度任用職員人件費	人件費	29,700	会計年度任用職員人件費	人件費	29,700	会計年度任用職員人件費
合計	29,700		合計	29,700		合計	29,700	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	29,700	千円	100.0%	一般財源	29,700	千円	100.0%	一般財源	29,700	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	職員、保護者へも周知し、スムーズな移行を行う。	令和5年度との相違点	特になし	令和6年度との相違点	特になし
今後の展開	認定こども園へ移行後も安定した運営を行う。	目標	令和5年度における課題を把握し、改善を図る。	目標	令和6年度における課題を把握し、改善を図る。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	幼小接続アドバイザー配置事業				
-----	----------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	1,770 千円	令和5年度 事業費	2,208 千円	対前年度 増減額	438 千円	総事業費 (令和5～7年度)	6,624 千円	事業区分	継続事業
--------------	----------	--------------	----------	-------------	--------	-------------------	----------	------	------

事業概要  こども園・保育園・私立幼稚園と小学校間の連携に関わる相談業務、巡回業務、交流事業、合同研修会の実施、推進協議会の開催	第五次総合計画での位置付け						担当課	
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します				教育総務課		
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します				担当係	学校教育係	
	分野	2-1 保育・幼児教育の充実				担当名	伊佐里奈	
	その他関係施策					内線番号	313	
事業期間	令和	3	年	～	令和	年	積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
教育の手立てと内容が小学校と異なる幼児期において、教育・保育の質を高めることは、小学校教育への円滑な接続を行うためにも重要。そのためには、園内研修等のサポート、幼児の実態に応じた支援の指導助言、園評価の在り方を、今後も行っていく必要がある。	幼児期の保育・教育の質を向上させることにより、円滑な小学校接続に繋げることが出来る。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	1,598	幼小接続アドバイザー1名	報酬	1,598	幼小接続アドバイザー1名	報酬	1,598	幼小接続アドバイザー1名
職員手当	319	幼小接続アドバイザー1名	職員手当	319	幼小接続アドバイザー1名	職員手当	319	幼小接続アドバイザー1名
旅費	51	幼小接続アドバイザー1名	旅費	51	幼小接続アドバイザー1名	旅費	51	幼小接続アドバイザー1名
共済費	240	幼小接続アドバイザー1名	共済費	240	幼小接続アドバイザー1名	共済費	240	幼小接続アドバイザー1名
合計	2,208		合計	2,208		合計	2,208	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		2,208 千円	100.0%	一般財源		2,208 千円	100.0%	一般財源		2,208 千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	こども園での研修を充実させる。保育所と幼稚園のスタートカリキュラム及びアプローチカリキュラムの実践。	令和5年度との相違点	継続実施	令和6年度との相違点	継続実施
今後の展開	こども課と教育委員会で連携して幼児教育の質の向上に努めていく。	目標	園内研修への助言、園の支援訪問を増やし村内小学校への円滑な接続に繋げる。	目標	園内研修への助言、園の支援訪問を増やし村内小学校への円滑な接続に繋げる。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



<b>事業名</b>		<b>要保護及び準要保護児童生徒援助事業</b>									
------------	--	--------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	35,253	千円	令和5年度 事業費	37,752	千円	対前年度 増減額	2,499	千円	総事業費 (令和5～7年度)	113,752	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	-------	----	-------------------	---------	----	------	------

<b>事業概要</b> 学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行う。 援助費目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・校外学習費・修学旅行費・PTA会費・医療費等の援助を行う。			<b>第五次総合計画での位置付け</b>						<b>担当課</b>	
			<b>施策の大綱</b>		1. 子どもの健やかな成長を支援します				教育総務課	
			<b>基本施策</b>		②子どもの豊かな教育を支援します				担当係	学校教育係
			<b>分野</b>		2-2 学校教育の推進				担当名	與那嶺 夏芽
			<b>その他関係施策</b>						内線番号	313
<b>事業期間</b>		令和	年	～	令和	年	積算資料	無		

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>					<b>事業実施効果</b>				
学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行う必要がある。また、沖縄県は貧困率が全国平均より高く、必要な世帯へ援助が行き届いていない可能性がある。					必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。 ◆ 就学援助率 R3 19.94%、R2 20.19%、R1 20.35%				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	37,752	要保護及び準要保護児童生徒援助費	扶助費	38,000	要保護及び準要保護児童生徒援助費	扶助費	38,000	要保護及び準要保護児童生徒援助費
合計	37,752		合計	38,000		合計	38,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	要保護児童生徒援助費補助金	39	千円 0.1%	国庫補助金名	要保護児童生徒援助費補助金	50	千円 0.1%	国庫補助金名	要保護児童生徒援助費補助金	50	千円 0.1%
県補助金名	沖縄県子どもの貧困対策推進交付金	2,487	千円 6.6%	県補助金名	沖縄県子どもの貧困対策推進交付金	4,486	千円 11.8%	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		35,226	千円 93.3%	一般財源		33,464	千円 88.1%	一般財源		37,950	千円 99.9%

<b>令和5年度目標 (KPI等)</b>	学校での配布、村広報誌・HP等での周知徹底を図り、関係機関と連携し申請を促す。(就学援助率20%)	<b>令和5年度との相違点</b>	前年度の課題を踏まえて改善を図る。	<b>令和6年度との相違点</b>	前年度の課題を踏まえて改善を図る。
	<b>今後の展開</b>		事業の周知徹底を図り、対象世帯の申請漏れのないように努める。		<b>目標</b>

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>特別支援教育就学奨励費事業</b>									
--------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	1,649 千円	令和5年度 事業費	1,190 千円	対前年度 増減額	▲ 459 千円	総事業費 (令和5～7年度)	3,590 千円	事業区分	継続事業
--------------	----------	--------------	----------	-------------	----------	-------------------	----------	------	------

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課			
障害のある児童生徒が小学校・中学校の特別支援学級で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係費について、世帯の経済状況等に応じて補助を行う。 援助費目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・校外学習費・修学旅行費・PTA会費・医療費等の援助を行う。				施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します				教育総務課		
				基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します				担当係	学校教育係	
				分野	2-2 学校教育の推進				担当名	與那嶺 夏芽	
				その他関係施策					内線番号	313	
				事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令に基づき、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対して補助を行う必要がある。近年、対象児童生徒数の増加や障害の重複化等により、保護者の負担が大きくなっている傾向にあり、支援が必要となっている。					必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	1,190	特別支援教育就学奨励費補助金	扶助費	1,200	特別支援教育就学奨励費補助金	扶助費	1,200	特別支援教育就学奨励費補助金
合計	1,190		合計	1,200		合計	1,200	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	特別支援教育就学奨励費補助金	593 千円	49.8%	国庫補助金名	特別支援教育就学奨励費補助金	600 千円	50.0%	国庫補助金名	特別支援教育就学奨励費補助金	600 千円	50.0%
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		597 千円	50.2%	一般財源		600 千円	50.0%	一般財源		600 千円	50.0%

令和5年度目標 (KPI等)	学校での配布、村広報誌・HP等での周知徹底を図り、関係機関と連携し、対象世帯の把握に努め申請を促す。国の補助単価に応じて対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。	令和5年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。	令和6年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。
今後の展開	事業の周知徹底を図り、対象世帯の把握に努める。	目標	必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。	目標	必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	中城村第3子以降学校給食費助成事業									
-----	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	4,736	千円	令和5年度 事業費	6,314	千円	対前年度 増減額	1,578	千円	総事業費 (令和5~7年度)	19,114	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課	
保護者及び児童生徒本人が村内に住所を有し、学校教育法第1条及び第2条に規定する小中学校、特別支援学校に就学している児童生徒が3名以上いる世帯のうち、第3子以降の児童生徒を対象とし、学校給食費を補助する。補助額は中城村学校給食共同調理場運営に関する要綱第4条に定める給食費の年額を上限とする。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します				教育総務課	
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します				担当係	学校教育係
			分野		2-2 学校教育の推進				担当名	與那嶺 夏芽
			その他関係施策						内線番号	313
			事業期間		平成	26	年	～	令和	年

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村の出生率向上や、保護者が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの促進及び保護者の負担軽減を図るため、対象となる世帯の第3子以降の児童生徒に対し給食費の補助を行う。					保護者が安心して子供を産み育てられる環境の整備を構築し、経済的負担を軽減させることで、出生率の向上や3子以上となる多子家庭への促進を図る。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	6,314	第3子以降学校給食費助成事業	負担金補助及び交付金	6,400	第3子以降学校給食費助成事業	負担金補助及び交付金	6,400	第3子以降学校給食費助成事業
合計	6,314		合計	6,400		合計	6,400	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		6,314	千円 100.0%	一般財源		6,400	千円 100.0%	一般財源		6,400	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	学校での配布、村広報誌・HP等での周知徹底を図り、関係機関と連携し、対象世帯へ申請を促す。	令和5年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。	令和6年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。
今後の展開	事業の周知徹底を図り、対象世帯の申請漏れのないように努める。	目標	必要に応じて、補助額の見直しを検討する。	目標	必要に応じて、補助額の見直しを検討する。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	子供の貧困対策支援員事業									
-----	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	4,475	千円	令和5年度 事業費	5,368	千円	対前年度 増減額	893	千円	総事業費 (令和5～7年度)	16,788	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-----	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
内閣府より「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用し、中学校及び小学校へ学校支援員を2名配置。 生活困窮世帯（就学援助対象世帯）で断続的な欠席が多い児童生徒や時差登校を繰り返す生徒を対象に、登校支援や入室支援及び学習支援等を行う。また、関係機関との情報共有や児童生徒を支援につなげるための調整を行う。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課	
			基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	学校教育係
			分野	2-2 学校教育の推進						担当名	與那嶺 夏芽
			その他関係施策							内線番号	313
			事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
全国に比べて特に深刻な沖縄県の子供の貧困に関する状況を踏まえ、一見して把握することの難しい、問題を複合的に抱える貧困世帯を早期に発見し必要な支援を行う必要がある。 支援員の人材確保や関係機関との密接な連携、また、自ら発信できない世帯をどう拾い上げ、支援へつなげていくかが課題となっている。					登校・入室支援や学習支援等を行うことにより、対象児童生徒の生活リズムの安定、学習意欲の向上及び高校進学率アップにつながり、将来的な貧困の連鎖を防ぐ。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	4,221	人件費	報酬	4,400	人件費	報酬	4,600	人件費
職員手当	862	人件費	職員手当	900	人件費	職員手当	950	人件費
報償費	10	講師謝礼金	報償費	10	講師謝礼金	報償費	10	講師謝礼金
旅費	75	費用弁償	旅費	75	費用弁償	旅費	75	費用弁償
需用費	200	消耗品	需用費	200	消耗品	需用費	200	消耗品
合計	5,368		合計	5,585		合計	5,835	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	4,293	千円 80.0%	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	4,468	千円 80.0%	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業	4,668	千円 80.0%
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		1,075	千円 20.0%	一般財源		1,117	千円 20.0%	一般財源		1,167	千円 20.0%

令和5年度目標 (KPI等)	教育相談員、県のスクールソーシャルワーカーと連携を図り支援を行う学校支援員を継続的に2名配置する。	令和5年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。	令和6年度との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。
今後の展開	関係機関と連携し、対象世帯への支援を強化していく。	目標	関係機関と情報共有し、支援から漏れている対象世帯を拾い上げ支援へつなげる。	目標	関係機関と情報共有し、支援から漏れている対象世帯を拾い上げ支援へつなげる。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	学校ICT環境整備等による学習意欲学力向上推進事業									
-----	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	11,616	千円	令和5年度 事業費	18,597	千円	対前年度 増減額	6,981	千円	総事業費 (令和5～7年度)	55,791	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	-------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要  ICTを使用した分かりやすい授業を実施することによる学校教育の質の確保及びICT機器活用の習熟を図るため、授業支援やICT機器活用に向けた環境整備を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	総務係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	新屋敷
	その他関係施策											内線番号	312
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
子どもたちをICT環境に触れさせ、ICTの活用に慣れさせるとともに、ICTをとおして学ぶことで学習意欲の向上を図り、近年のIT環境の急速な高度化に対応した、将来を担う人材育成を推進させる。					ICT環境の段階的な整備により、新学習指導要領において示されている「主体的な学び・対話的な学び・深い学び」へ繋げるとともに、社会に出て役立つ情報活用能力の育成・知識・スキルの定着が期待できる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,269	人件費	報酬	2,269	人件費	報酬	2,269	人件費
職員手当	464	人件費	職員手当	464	人件費	職員手当	464	人件費
旅費	24	費用弁償	旅費	24	費用弁償	旅費	24	費用弁償
委託料	15,840	ICT支援業務委託	委託料	15,840	ICT支援業務委託	委託料	15,840	ICT支援業務委託
合計	18,597		合計	18,597		合計	18,597	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	12,672	千円 68.1%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	12,672	千円 68.1%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	12,672	千円 68.1%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他( )			千円	その他( )			千円	その他( )			千円
一般財源		5,925	千円 31.9%	一般財源		5,925	千円 31.9%	一般財源		5,925	千円 31.9%

令和5年度目標 (KPI等)	児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合：80%以上	令和5年度との相違点	導入ソフト等の検討	令和6年度との相違点	支援員体制の見直し
今後の展開	様々な授業における活用の幅を広げる	目標	設定目標値の上昇	目標	教員の自発的活用へ繋げ、委託料の圧縮を図る。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	スクールバス運行事業				
-----	------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	15,262	千円	令和5年度 事業費	15,797	千円	対前年度 増減額	535	千円	総事業費 (令和5~7年度)	47,391	千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	-----	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要  村立小中学校通う児童・生徒の登下校支援を図るため、登下校支援（スクールバス）を運行する。	第五次総合計画での位置付け								担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します								担当係	総務係
	分野	2-2 学校教育の推進								担当名	新屋敷
	その他関係施策									内線番号	312
事業期間	平成	28	年	～	令和		年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
南上原、北上原、新垣及び登又地区は台地部にあり、村立小中学校まで遠距離の徒歩による登下校や保護者による送迎を行っている状況である。また、路線バスの運行もなく登下校における支援が必要である。	運行は、中型バス45人乗り2台及びマイクロバス1台を使用し、児童生徒及び園児の登下校時の安全性が確保できる。また、通学に係る保護者の送迎負担を軽減することができる。また、学校行事等（小学校村内施設等見学、中学校中頭地区合唱コンクール）に伴う児童生徒送迎にも活用することにより、財政面の改善も図ることができる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需要費	1,770	車検・定期点検・車両修繕	需要費	1,770	車検・定期点検・車両修繕	需要費	1,770	車検・定期点検・車両修繕
役務費	44	印紙・自賠責	役務費	44	印紙・自賠責	役務費	44	印紙・自賠責
委託費	13,860	運行委託	委託費	13,860	運行委託	委託費	13,860	運行委託
公課費	123	重量税	公課費	123	重量税	公課費	123	重量税
合計	15,797		合計	15,797		合計	15,797	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	15,797	千円	100.0%	一般財源	15,797	千円	100.0%	一般財源	15,797	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	登下校支援 100%	令和5年度との相違点	学校行事等における柔軟な活用の促進	令和6年度との相違点	活用方法の見直し 車両購入の検討
今後の展開	安心安全な運航体制を継続する	目標	護佐丸バスとの連携体制の検討	目標	護佐丸バスとの連携体制の検討

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	PFI導入による地元小規模事業者等経営安定化事業									
-----	--------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	4,000	千円	令和5年度 事業費	15,840	千円	対前年度 増減額	11,840	千円	総事業費 (令和5～7年度)	47,520	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	--------	----	-------------	--------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
中城村立津覇小学校、中城小学校の安全・安心で快適な教育環境を確保し、適正規模での新たな教育施設の整備を図ることを目的とした中城村小学校整備事業(PFI)を円滑に進めるため、進捗のモニタリングを行う。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課	
			基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	総務係
			分野	2-2 学校教育の推進						担当名	新屋敷
			その他関係施策							内線番号	312
			事業期間	令和	5	年	～	令和	11	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村小学校整備事業において、PFI方式を採用し発注を行っているが、物価変動や工事進捗等について、適宜状況確認、調整が必要となっている。					県内では事例のない学校PFI事業を円滑に進め、安心・安全な施設を整備すると共に、教育環境（GIGA等）にも柔軟に対応し、児童の学習環境の向上を図る				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	7,920	設計建設モニタリング（津覇小）	委託料	7,920	設計建設モニタリング（津覇小）	委託料	7,920	設計建設モニタリング（津覇小）
委託料	7,920	設計建設モニタリング（中城小）	委託料	7,920	設計建設モニタリング（中城小）	委託料	7,920	設計建設モニタリング（中城小）
合計	15,840		合計	15,840		合計	15,840	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	12,672	80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	12,672	80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	12,672	80.0%
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源		3,168	20.0%	一般財源		3,168	20.0%	一般財源		3,168	20.0%

令和5年度目標 (KPI等)	教育施設整備に向けた基本設計の完了	令和5年度との相違点	実施設計・工事着手	令和6年度との相違点	令和7年度中に工事の完了
今後の展開	開校予定：R7年9月中城小/R8年4月津覇小	目標	地元参画事業者数を設定するほか、事業者に対して利用者の満足度等を調査（80%以上）を実施する。	目標	状況に応じて適宜柔軟に判断を行う

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）

--	--	--	--

<b>事業名</b>	<b>中城村立幼稚園閉園に伴う解体撤去工事</b>
------------	---------------------------

令和4年度 事業費	15,262 千円	令和5年度 事業費	0 千円	対前年度 増減額	▲ 15,262 千円	総事業費 (令和5～7年度)	0 千円	事業区分	継続事業
--------------	-----------	--------------	------	-------------	-------------	-------------------	------	------	------

<b>事業概要</b>	<b>第五次総合計画での位置付け</b>	<b>担当課</b>	
令和4年度をもって閉園となる中城村立中城幼稚園及び津覇幼稚園の園舎を撤去する。	<b>施策の大綱</b>	1. 子どもの健やかな成長を支援します	
	<b>基本施策</b>	②子どもの豊かな教育を支援します	
	<b>分野</b>	2-2 学校教育の推進	
	<b>その他関係施策</b>		
	<b>事業期間</b>	令和 5 年 ~ 令和 年	<b>積算資料</b>
		<b>担当係</b>	教育総務課
		<b>担当名</b>	総務係
		<b>内線番号</b>	新屋敷 312

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
老朽化が進んでいる両園は、私有地でもあることから建物等の借用又は譲渡は難しく、併設する小学校の児童の安全を配慮すると、早急な解体撤去が求められる。	児童の安全の確保

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
幼稚園園舎解体								
<b>合計</b>	<b>0</b>		<b>合計</b>	<b>0</b>		<b>合計</b>	<b>0</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
<b>一般財源</b>		千円		<b>一般財源</b>		千円		<b>一般財源</b>		千円	

<b>令和5年度目標 (KPI等)</b>	中城幼稚園・津覇幼稚園の解体撤去	<b>令和5年度との相違点</b>	
<b>今後の展開</b>		<b>目標</b>	

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>国際理解人材育成事業</b>													
令和4年度 事業費	13,652	千円	令和5年度 事業費	12,968	千円	対前年度 増減額	▲ 684	千円	総事業費 (令和5～7年度)	38,904	千円	事業区分	継続事業

事業概要  沖縄振興の発展に重要な国際的感覚を身に付ける人材の育成に向け、小中学校に英語指導の補助員を配置し、学校の外国語活動及び国際理解教育の充実を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	伊佐里奈
	その他関係施策											内線番号	313
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>小学校に英語教育が本格的に導入され、これまで以上にネイティブの発音に触れ、国際的な視野を広げていく活動が重要になってくる。また、中学校においては、小学校からの学びを発展させ、「話す力」「聞く力」等の4技能の育成に向け、英語でのコミュニケーション能力等の向上が期待できるため、英語指導員の継続的な配置をめざす。小学校における指導力向上に向けた研修等を継続的に実施する必要があり、中学校との連携も図りつつ指導力の向上をめざす。</p>					<p>英語指導員を継続して学校に配置することで、国際理解教育における指導の充実に期待がもてる。国際的な視野を広げていくためには、普段から外国人の方とコミュニケーションを図っていくことが大切であり、キャリア教育への視点においても重要なことである。</p>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	11,300	ALT (3名)	報酬	11,300	ALT (3名)	報酬	11,300	ALT (3名)
共済費	1,620	ALT (3名)	共済費	1,620	ALT (3名)	共済費	1,620	ALT (3名)
旅費	48	ALT (3名)	旅費	48	ALT (3名)	旅費	48	ALT (3名)
合計	12,968		合計	12,968		合計	12,968	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
国庫補助金名				国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	12,968	千円	100.0%	一般財源	12,968	千円	100.0%	一般財源	12,968	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	授業時数を確保し、積極的に活用し児童生徒の英語力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均との差を県平均まで引き上げる。(継続的に英語指導員の人材確保3名)	令和5年度との相違点	継続実施	令和6年度との相違点	継続実施
今後の展開	国際社会に対応する能力を身につける人材育成を推進する。	目標	授業時数140時間程度を確保し、積極的な活用を通じた学力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均まで引き上げる。(継続的な人材確保3名)	目標	授業時数140時間程度を確保し、積極的な活用を通じた学力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均まで引き上げる。(継続的な人材確保3名)

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名		きめ細かな生徒支援事業											
令和4年度 事業費	39,113	千円	令和5年度 事業費	34,902	千円	対前年度 増減額	▲ 4,211	千円	総事業費 (令和5～7年度)	104,706	千円	事業区分	継続事業

事業概要 特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対し、個に応じた支援を行うため、特別支援員を配置する。また、不登校や発達障害等の課題解決を図るため、教育相談員と心理相談員を配置する。	第五次総合計画での位置付け		担当課				
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します	教育総務課				
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します	担当係	学校教育係			
	分野	2-2 学校教育の推進	担当名	伊佐里奈			
	その他関係施策		内線番号	313			
事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料	

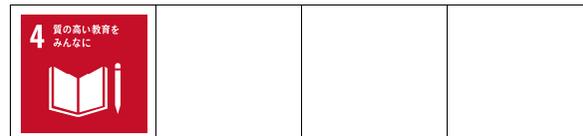
事業を実施する必要性と現状の課題 発達障害や支援が必要な幼児児童生徒が年々増加してきており、学級担任だけで対応するのは厳しい状況である。そのため、支援が必要な子どもたちの生活介助や学習活動上のサポートを行うために、特別支援員を配置する。また、小中学校では登校しぶりや不登校の児童生徒の問題がある。困り感を持った子どもたちや保護者と学校間との連携を取り持ち、幼児児童生徒の課題を解決するために、教育相談員と心理相談員を配置する。	事業実施効果 日常の介助や学習支援を行うことで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、学習意欲を高めたり、自己肯定感を高め楽しく学校生活が送れることができる。 日常的な教育相談活動（来室相談、電話相談）等を通して不登校児童等の減少へと繋げ安全な教育環境の提供を図れる。
--	---

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬・賞与	6,939	教育相談員(3名)	報酬・賞与	6,939	教育相談員(3名)	報酬・賞与	6,939	教育相談員(3名)
	2,901	心理士(1名)		2,901	心理士(1名)		2,901	心理士(1名)
	18,537	特別支援員(8名)		18,537	特別支援員(8名)		18,537	特別支援員(8名)
共済費	5,611	社会保険料(12名)	共済費	5,611	社会保険料(12名)	共済費	5,611	社会保険料(12名)
旅費	605	通勤手当(12名)	旅費	605	通勤手当(12名)	旅費	605	通勤手当(12名)
使用料	309	公用車リース代	使用料	309	公用車リース代	使用料	309	公用車リース代
合計	34,902		合計	34,902		合計	34,902	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%
県補助金名	23,185	千円	66.4%	県補助金名	23,185	千円	66.4%	県補助金名	23,185	千円	66.4%
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	11,717	千円	33.6%	一般財源	11,717	千円	33.6%	一般財源	11,717	千円	33.6%

令和5年度目標 (KPI等)	特別支援員を小学校7名、中学校1名、教育相談員を3名、心理士1名を配置。	令和5年度との相違点	県の振興予算と現場の状況により特別支援員等を配置する(継続実施)	令和6年度との相違点	県の振興予算と現場の状況により特別支援員等を配置する(継続実施)
今後の展開	今後も増加が予想される特別支援を要する児童生徒に対してサポートを継続する	目標	支援を要するとされた児童、生徒に支援員を配置。様々な相談に対応できるよう教育相談員、心理相談員を配置する。	目標	教育支援会議にて支援を要するとされた児童、生徒に支援員を配置。様々な相談に対応できるよう教育相談員、心理相談員を配置する。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	学力向上支援事業									
-----	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	6,063	千円	令和5年度 事業費	5,995	千円	対前年度 増減額	▲ 68	千円	総事業費 (令和5～7年度)	17,985	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要 中学校の数学科を中心に学習支援員を派遣し、通常授業での学習支援及び当日の授業内容が未定着の生徒への個別の学習支援や補習指導等を行うことで、生徒の自己肯定感を高め、基礎基本の定着を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	比嘉聡
	その他関係施策											内線番号	311
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
学習支援員を配置することによって、授業中での支援はもちろんのこと、放課後等においても個の実態に応じた課題への学習支援の充実が図られている。支援員の時間割を調整し、計画的に学習支援員を配置することで、確実に丁寧な支援が行われている。各学習状況調査等においても、年々着実に成果が見られ、県の平均を上回る学年・教科が増えている。更に、個の課題に応じた支援の充実にも努め、基礎学力の定着をめざす。					学習支援を実施することで、生徒自身が学びに向かう雰囲気が作られ、課題克服に向けた「学習意欲の向上」に繋げることができる。効果的に学習支援をおこなうために、教科担任との連携及び情報交換を密にすることで、個に応じた効果的な支援を行うことができる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬・賞与	4,995	学習支援員(2名)	報酬・賞与	4,995	学習支援員(2名)	報酬・賞与	4,995	学習支援員(2名)
共済費	864	社会保険料等	共済費	864	社会保険料等	共済費	864	社会保険料等
旅費	136	通勤手当	旅費	136	通勤手当	旅費	136	通勤手当
合計	5,995		合計	5,995		合計	5,995	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%
県補助金名	4,106	千円	68.5%	県補助金名	4,106	千円	68.5%	県補助金名	4,106	千円	68.5%
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	1,889	千円	31.5%	一般財源	1,889	千円	31.5%	一般財源	1,889	千円	31.5%

令和5年度目標 (KPI等)	県到達度調査の数学を県平均にする。全国学力状況調査において、全国との差を-3%以内にする。(学力向上支援員を中学校へ2人配置する)	令和5年度との相違点	継続実施	令和6年度との相違点	継続実施
今後の展開	授業での個に応じたより丁寧な支援と、放課後の補習が充実していく。全国学力調査の数学において全国平均にする。	目標	全国学力状況調査において、全国平均にする。	目標	全国学力状況調査において、全国平均にする。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	地域学力向上支援事業									
-----	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	2,000	千円	令和5年度 事業費	2,000	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5～7年度)	6,000	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
村内の小中学校を学力向上対策に関する研究校に委嘱し、教師の授業力の向上を図り、児童生徒の基礎学力の向上に資す。中学校においては、各種検定の受検を推進し検定料金を一部補助することにより生徒の学習意欲を高め、受験対策を行う事により基礎学力の向上を目指す。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課	
			基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	学校教育係
			分野	2-2 学校教育の推進						担当名	伊佐里奈
			その他関係施策							内線番号	313
事業期間			令和	年	～	令和	年	積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中学校において英語・数学・漢字検定料の半額を補助（1年生に限り英検5級は全額補助）し、保護者の経済的負担の緩和を図る事により各種検定の受検を推進し、生徒一人々の学習意欲を高める。					各種検定の受検を推進し、中学校生徒一人々の学習意欲を高める。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	2,000	中学校検定料金補助	負担金補助及び交付金	2,000	中学校検定料金補助	負担金補助及び交付金	2,000	中学校検定料金補助
合計	2,000		合計	2,000		合計	2,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債	検定料個人負担分	885	千円 44.3%	地方債	検定料個人負担分	885	千円 44.3%	地方債	検定料個人負担分	885	千円 44.3%
その他( )	沖縄県地域振興事業	500	千円 25.0%	その他( )	沖縄県地域振興事業	500	千円 25.0%	その他( )	沖縄県地域振興事業	500	千円 25.0%
一般財源		615	千円 30.8%	一般財源		615	千円 30.8%	一般財源		615	千円 30.8%

令和5年度目標 (KPI等)	各種検定を推進し自主的な学力向上心を高めていけるよう検定料を助成していく。各種検定受検者の合格率65%以上を目標とする。	令和5年度との相違点	継続実施	令和6年度との相違点	継続実施
今後の展開	より受験者が増え、学習意欲を高めため一部全額補助を取り入れるなど工夫した補助を実施する。	目標	合格率の向上のため、補習講座等を積極的に行う、学習意欲を高めるため一部全額補助を取り入れるなど工夫した補助を実施する。	目標	合格率の向上のため、補習講座等を積極的に行う、学習意欲を高めるため一部全額補助を取り入れるなど工夫した補助を実施する。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト		
-----	-----------------------------------	--	--

令和4年度 事業費	880 千円	令和5年度 事業費	6,295 千円	対前年度 増減額	5,415 千円	総事業費 (令和5～7年度)	7,293 千円	事業区分	継続事業
--------------	--------	--------------	----------	-------------	----------	-------------------	----------	------	------

事業概要 「郷土の歴史・文化についての学習」の充実を図るために教育課程特例校をめざし、「護佐丸」「中城城跡」を通して中城の歴史と文化を学ぶカリキュラムを編成し、「教育の日」を活用した効果的な指導体制の構築を図る。	第五次総合計画での位置付け						担当課	
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します					担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進					担当名	宮城政光
	その他関係施策						内線番号	311
事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
世界遺産に指定された中城村の「中城城跡」と地域に伝わる偉人「護佐丸」に関連した歴史・文化を学ぶ教科「ごさまる科」を平成26年度から教育課程特例校として、小学校のカリキュラムに取り入れた。これまでの事業で、本村の児童には、地域に親しみをもち、郷土に誇りを持つ態度が育ってきている。今後も、ごさまる科で地域の歴史・文化を学ぶことは、これからの中城村発展に寄与する児童の人材育成につながるものと考えられる。 現状の課題は、学習内容の継続的、系統的な学びの確立はできてきたが、中城ごさまる科を見える形（パネル展などの開催）で成果を得るためには、予算化をすることが必要と考える。	ごさまる科を低学年から高学年まで、継続的、系統的に学ぶことで、地域の文化・伝統・歴史に誇りを持つことができるようになり、将来は地域発展に寄与する人材が育成される。そのためには、毎年2月に行われる「教育の日」において、「ごさまるパネル展（仮称）」の開催し、中城ごさまる科の成果を広く、村民へ周知・啓発することにより、中城ごさまる科の目標を達成することに繋がると考える。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	6,115	研究会講師、副読本改定	委託料	319	研究会講師、管理	委託料	319	研究会講師、管理
消耗品	180	文具類、発表用資料	消耗品	180	文具類、発表用資料	消耗品	180	文具類、発表用資料
合計	6,295		合計	499		合計	499	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
国庫補助金名				国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源	6,295	千円	100.0%	一般財源	499	千円	100.0%	一般財源	499	千円	100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	1中城や琉球の歴史・文化を、世界遺産を通して理解し、その歴史・文化に対する誇りを育て、時代を担うことのできるグローバルな視点をもつ児童・生徒を育てる。 2「29年度版新学習指導要領」に沿った教材の改訂	令和5年度との相違点	継続実施	令和6年度との相違点	継続実施
今後の展開	中城ごさまる科の成果を広く、児童のみならず、村民へ周知・啓発するための取り組み	目標	継続	目標	継続

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	中城村学力向上モデル事業									
-----	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	40,500	千円	令和5年度 事業費	62,780	千円	対前年度 増減額	22,280	千円	総事業費 (令和5～7年度)	62,780	千円	事業区分	継続事業（公約）
--------------	--------	----	--------------	--------	----	-------------	--------	----	-------------------	--------	----	------	----------

事業概要  児童の社会性向上や学力向上、発表の機会の創出を図り、教育環境を向上させるため、中城小学校、津覇小学校に存在する空き教室を活用し、15人程度の少人数学級を実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	学校教育係
	分野	2-2 学校教育の推進										担当名	宮城政光
	その他関係施策											内線番号	311
事業期間	平成	30	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>学力向上においては、教員の指導力、家庭における学習関係等、様々な状況によって影響を受けると考えられるが、様々な支援を行い児童に求められる環境をつくる必要がある。 また、自己認識や発表、学習意欲の向上は成長過程においては非常に重要であり、高める必要がある。 学級増における教員は独自で雇用する必要がある。</p>					<p>米国の研究によって示されているスター計画を参考に、学力の向上やきめ細やかな指導、学習意欲や高学年次における積極的な学習への参加などを促す。また、適正な効果検証を図るために琉球大学と協力し授業改善を推進する。</p>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
給与	62,780	学級担任（9人）	給与	0	学級担任（9人）	給与	0	学級担任（9人）
合計	62,780		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）		千円		その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源	62,780	千円	100.0%	一般財源	0	千円		一般財源	0	千円	

令和5年度目標（KPI等）	継続実施 ・4年間の実施データを基に、授業改善を推進し学力の向上を図る。 ・学力調査等結果が県平均を上回ることを目標とする。	令和5年度との相違点	事業完了	令和6年度との相違点	
今後の展開	児童の学習意欲や学力、社会性の向上を目指す。 ・少人数学級の実施2校（中城小学校、津覇小学校）における村費学級担任の確保（計9人） ・事業名の変更を検討	目標		目標	

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	中城村立小中学校教育施設整備事業				
-----	------------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	0 千円	令和5年度 事業費	23,694 千円	対前年度 増減額	23,694 千円	総事業費 (令和5～7年度)	23,694 千円	事業区分	継続事業
--------------	------	--------------	-----------	-------------	-----------	-------------------	-----------	------	------

事業概要		第五次総合計画での位置付け					担当課			
中城中学校の安全・安心で快適な教育環境を確保し、適正規模での新たな教育施設の整備を図ることを目的とした中城中学校整備を行うため、小学校整備事業で実施したPFI事業と同様に業者選定を行い、事業の早急な進捗を図る。		施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します			教育総務課				
		基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します			担当係	総務係			
		分野	2-2 学校教育の推進			担当名	新屋敷			
		その他関係施策				内線番号	312			
事業期間		令和	2	年	～	令和	5	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村小学校整備事業において、既にPFI方式を採用し実施し、その効果が実証できており、中城中学校の整備事業においても同様な事業実施方法を採用し、事業実施を早急に進める必要があるため。					学校PFI事業を円滑に進め、安心・安全な施設を整備すると共に、教育環境にも柔軟に対応し、児童の学習環境の向上を図る。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	23,694	PFIアドバイザー委託業務						
合計	23,694		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		23,694 千円	100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和5年度目標 (KPI等)	・事業者との契約締結	令和5年度 との相違点		令和6年度 との相違点	
今後の展開	・契約締結後、特別目的会社(SPC)により中学校建設事業を開始する。	目標		目標	

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	放課後子ども教室推進事業				
-----	--------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	2,428 千円	令和5年度 事業費	2,288 千円	対前年度 増減額	▲ 140 千円	総事業費 (令和5～7年度)	6,864 千円	事業区分	継続事業
--------------	----------	--------------	----------	-------------	----------	-------------------	----------	------	------

事業概要  子どもたちの健全育成として、全ての子どもが放課後等に安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができる場として村立各小学校の空き教室を利用した放課後子ども教室を実施する。また、放課後子ども教室と学童との一体型プログラムを推進する。	第五次総合計画での位置付け						担当課	
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します					担当係	生涯学習係
	分野	2-2 学校教育の推進					担当名	安里
	その他関係施策						内線番号	322
事業期間	令和	5	年	～	令和	年	積算資料	

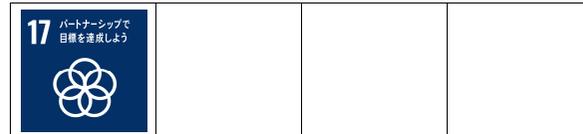
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
共働き世帯等の子育て支援として、児童が放課後に安全で安心して過ごせる場所と、地域支援員の見守りや学習支援等の異世代間交流による礼節やマナーを学ぶ機会を確保する必要がある。空き教室の確保が不安定なため、年度末に次年度の調整を早めに行い確保に努める。	地域支援員等による見守り、宿題等の学習支援、課外活動プログラムのもと、学校授業終了後から保護者の迎えまで安心して過ごせる居場所となっている。また、児童が異学年同士の共学・協働の意識を育てながら地域のボランティアの方々と関わることで、礼節やマナーなど学校教育以外で様々な充実した教育体験の場となっている。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	10	運営委員会謝礼金	報償費	10	運営委員会謝礼金	報償費	10	運営委員会謝礼金
	980	コーディネーター謝礼金		980	コーディネーター謝礼金		980	コーディネーター謝礼金
	948	支援員謝礼金		948	支援員謝礼金		948	支援員謝礼金
需用費	126	消耗品	需用費	126	消耗品	需用費	126	消耗品
	15	写真プリント代		15	写真プリント代		15	写真プリント代
	76	村内報告書代		76	村内報告書代		76	村内報告書代
	133	食糧費（補助対象外）		133	食糧費（補助対象外）		133	食糧費（補助対象外）
合計	2,288		合計	2,288		合計	2,288	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,375	千円 60.1%	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,375	千円 60.1%	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,375	千円 60.1%
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源		913	千円 39.9%	一般財源		913	千円 39.9%	一般財源		913	千円 39.9%

令和5年度目標 (KPI等)	村内3小学校との学童と一体型プログラムを実施する。 ※校内学童：一体型 外部学童：連携型	令和5年度との相違点	放課後子ども教室の文化教室、特に伝統芸能活動を充実	令和6年度との相違点	定員の25名を達成。
今後の展開	3小学校の放課後子ども教室と学童の合同交流会の開催。	目標	文化教室を学年・レベル別の実施できるよう指導者の拡充を図る。	目標	定員に合わせた空き教室の確保

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	海外移住者子弟研修生受入事業				
-----	----------------	--	--	--	--

令和4年度 事業費	2,903 千円	令和5年度 事業費	4,031 千円	対前年度 増減額	1,128 千円	総事業費 (令和5～7年度)	12,093 千円	事業区分	継続事業
--------------	----------	--------------	----------	-------------	----------	-------------------	-----------	------	------

事業概要 海外に移住した中城村出身者の子弟を研修生として受け入れ、沖縄の歴史や文化に触れ、村民との交流を通し、ナカグスクンチュアイデンティティの確立を目指す。社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚、移住国と中城村との友好親善に資することを目的として実施する。	第五次総合計画での位置付け						担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します					企画課		
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します					担当係	企画調整係	
	分野	2-3 交流事業の推進					担当名	仲村秋音	
	その他関係施策						内線番号	223	
事業期間	令和	5	年	～	令和	7	年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施することが出来ず、また海外の村人会としての活動も実施出来ない状況にあることからウチナーネットワークの希薄化が課題となっている。また、移住した中城村出身者の子弟も3世、4世の世代となっており、日本語や沖縄の文化等に触れる機会が少なくなっており、語学力の低下やウチナーンチュ、ナカグスクンチュとしての意識も低下している。本研修を通して、祖先の故郷中城村の歴史や文化に触れ、村民との交流を通し、自己のルーツを再確認・再構築するとともに、中城村とそれぞれの国との交流の架け橋となる人材を育成する。	日本語研修や県内視察、沖縄の歴史や伝統文化に触れることにより、故郷である沖縄について理解を深めることができる。帰国後は村人会等組織で中心的役割を担うことが期待でき、中城村と移住国との友好の架け橋となる人材の育成に繋がる。中城村においては、研修生との交流を通して国際意識の高揚と相互理解の推進が期待でき、国際性豊かな人材の育成に繋がる。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	305	講師謝礼金	報償費	305	講師謝礼金	報償費	305	講師謝礼金
旅費	20	北部視察宿泊費	旅費	20	北部視察宿泊費	旅費	20	北部視察宿泊費
需用費	374	消耗費、印刷製本費	需用費	374	消耗費、印刷製本費	需用費	374	消耗費、印刷製本費
役務費	157	通信運搬費、保険料	役務費	157	通信運搬費、保険料	役務費	157	通信運搬費、保険料
委託料	1,956	航空券発券業務委託料	委託料	1,956	航空券発券業務委託料	委託料	1,956	航空券発券業務委託料
使用料	79	使用料、施設入場料	使用料	79	使用料、施設入場料	使用料	79	使用料、施設入場料
補助金	1,140	研修生受入事業補助金	補助金	1,140	研修生受入事業補助金	補助金	1,140	研修生受入事業補助金
合計	4,031		合計	4,031		合計	4,031	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	3,224	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	3,224	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	3,224	千円 80.0%
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		807	千円 20.0%	一般財源		807	千円 20.0%	一般財源		807	千円 20.0%

令和5年度目標 (KPI等)	・受入人数：3名以内 ・海外の中城村人会との繋がりが強化	令和5年度との相違点	令和5年度の課題を踏まえ、実施講座、プログラム等の見直しを行う。	令和6年度との相違点	令和6年度の課題を踏まえ、実施講座、プログラム等の見直しを行う。
今後の展開	新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を考慮し、事業実施に取り組む。	目標	中城村内でのフィールドワークを多く取り入れる	目標	地域住民との交流を推進する

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	千葉県旭市・中城村児童交流事業									
-----	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	2,507	千円	令和5年度 事業費	2,556	千円	対前年度 増減額	49	千円	総事業費 (令和5～7年度)	7,668	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	----	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
村内小学校児童代表18名（6名×3校）と引率教諭等6名を秋（11月）に千葉県旭市へ派遣し、夏（6月）には千葉県旭市の児童、引率者を中城村で受け入れる。交流会等で相互理解と親睦を深め、中城村を担う人材の育成を図る。			施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課	
			基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	学校教育係
			分野	2-3 交流事業の推進						担当名	伊佐里奈
			その他関係施策							内線番号	313
事業期間			令和	年	～	令和	年	積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中城村の児童が千葉県の自然、産業・歴史・文化等に触れるとともに、旭市の児童との交流を通して、友情と連帯の精神を養い、学校・地域のリーダーとして21世紀の中城村を担う夢と希望のある人材の育成を図る。千葉県旭市と中城村の児童交流団の受入及び派遣を通して、郷土の文化を見直し他地域文化の相互理解を深め、児童間交流によって、リーダー育成を図る。					気候や風土の違う地域との文化的、教育的な交流により、本村児童の情操教育や郷土意識の向上、相互理解を深めることができ、親元を離れ数日を他校の児童と共に過ごし、様々な体験を通してたくさんの思い出と子ども達の絆を深めることができる。また、歓迎会や学校訪問での個人発表を行う事が地域代表としての自覚を促し、リーダー育成に繋げることができる。				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
旅費（県外旅費）	152	引率職員2名	旅費（県外旅費）	152	引率職員2名	旅費（県外旅費）	152	引率職員2名
報償費	20	謝礼金	報償費	20	謝礼金	報償費	20	謝礼金
交際費	50	お土産代	交際費	50	お土産代	交際費	50	お土産代
需用費（食料費）	320	交流会	需用費（食料費）	320	交流会	需用費（食料費）	320	交流会
需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他	需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他	需用費（消耗品費）	50	消耗品・写真代他
負担金補助及び交付金	1,964	派遣費用	負担金補助及び交付金	1,964	派遣費用	負担金補助及び交付金	1,964	派遣費用
合計	2,556		合計	2,556		合計	2,556	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）	沖縄県地域振興事業	500	千円 19.6%	その他（ ）	沖縄県地域振興事業	500	千円 19.6%	その他（ ）	沖縄県地域振興事業	500	千円 19.6%
一般財源		2,056	千円 80.4%	一般財源		2,056	千円 80.4%	一般財源		2,056	千円 80.4%

令和5年度目標（KPI等）	コロナ禍により3年間実施できなかった交流事業を再開し中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問予定。6月には旭市児童20名・引率等5名受入予定。	令和5年度との相違点	継続実施	令和6年度との相違点	継続実施
今後の展開	交流事業に参加した児童の体験を他の児童にも伝える場を作ることが必要である	目標	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問予定。6月には旭市児童20名・引率等5名受入予定。	目標	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問予定。6月には旭市児童20名・引率等5名受入予定。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	小学生・中学生ESLキャンプ事業									
-----	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	840	千円	令和5年度 事業費	1,152	千円	対前年度 増減額	312	千円	総事業費 (令和5～7年度)	3,456	千円	事業区分	継続事業
--------------	-----	----	--------------	-------	----	-------------	-----	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要  村内在住の小・中学生を対象に、外国語への興味や国際感覚を培うことを目的として、1週間の宿泊キャンプにより米国大学教師の指導のもとESL(第二言語としての英語)学習を実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	生涯学習係
	分野	2-3 交流事業の推進										担当名	安里
	その他関係施策											内線番号	322
事業期間	令和	5	年	～	令和		年	積算資料					

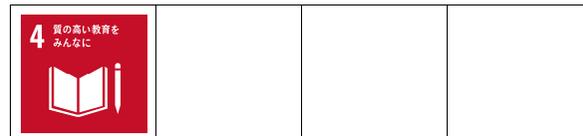
事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
次世代を担う人材育成のため、外国人講師の指導による外国語の習得や国際感覚の育成、また他市町村からの参加者との交流によるコミュニケーション能力などの伸長が重要である。課題として、中学生の参加が少ないことや年度ごとに申込人数が不安定な現状がある。	英語を楽しみながら学ぶことで、英語に興味を持ち、海外への留学を希望するなど将来の国際社会に適応する人材育成につながっている。 また、事業実施後に、毎年度報告会を開催し、児童・生徒たちがキャンプで学習した英語力を生かし、成果を発表することができている。

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
ESLキャンプ事業補助金	1,152	事業参加費	ESLキャンプ事業補助金	1,152	事業参加費	ESLキャンプ事業補助金	1,152	事業参加費
合計	1,152		合計	1,152		合計	1,152	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )	参加者自己負担	576	千円 50.0%	その他( )	参加者自己負担	576	千円 50.0%	その他( )	参加者自己負担	576	千円 50.0%
一般財源		576	千円 50.0%	一般財源		576	千円 50.0%	一般財源		576	千円 50.0%

令和5年度目標 (KPI等)	対象児童へ募集チラシを配布し、定員12人の参加を確保する。 年2回(夏・冬)開催する。	令和5年度との相違点	キャンプ実施中の様子をDVD化し、各小中学校へ配布することで事業内容及び成果の周知を拡充する。	令和6年度との相違点	前年度までの応募人数を勘案し、定員の見直しを行う。
今後の展開	事業の広報を強化し対象児童全員への周知を図る。	目標	定員12人に対して、中学生を6人確保する。	目標	定員12人に対して、中学生を6人確保する。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	中学生・高校生海外短期留学派遣事業									
-----	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	6,793	千円	令和5年度 事業費	12,250	千円	対前年度 増減額	5,457	千円	総事業費 (令和5～7年度)	32,586	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	--------	----	-------------	-------	----	-------------------	--------	----	------	------

事業概要 語学力の向上や異文化理解を目的に、村内在住の中学生・高校生を夏休みの短期間（3週間）、アメリカ合衆国の大学へ派遣し、外国語の中での生活や現地の学生との交流を通して英語学習を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	生涯学習係
	分野	2-3 交流事業の推進										担当名	友寄
	その他関係施策											内線番号	321
事業期間	令和	5	年	～	令和		年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>海外への留学を通し、日本とは異なった言語や文化の中で生活、学習を経験することで、外国語や異文化への興味、理解を育み、語学力や自己表現力の向上、国際社会に対応できる人材の育成に寄与する。</p> <p>課題として、派遣者が留学で得た体験を村の事業等で活用できる機会が必要である。また所得による学習機会の不平等を緩和するため、自己負担の一部軽減を検討する。</p>					<p>実際に海外で英語に囲まれた環境で生活・学習することで、外国語や異文化への興味や理解を育み、語学力や自己表現力、コミュニケーション能力を培うことができる。派遣者は海外への留学の経験から将来への視野が広がり、将来の進学や職業選択の後押しとなっている。</p>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	1,514	留学事業委託料	委託料	1,514	留学事業委託料	委託料	1,514	留学事業委託料
委託料	1,231	現地視察コーディネート	負担金	383	実行委員会負担金	負担金	383	実行委員会負担金
負担金	1,234	実行委員会負担金	補助金(派遣費)	8,271	派遣費補助金	補助金(派遣費)	8,271	派遣費補助金
補助金(派遣費)	8,271	派遣費補助金						
合計	12,250		合計	10,168		合計	10,168	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )	自己負担・地域振興	3,700	千円 30.2%	その他( )	自己負担・地域振興	3,700	千円 36.4%	その他( )	自己負担・地域振興	3,700	千円 36.4%
一般財源		8,550	千円 69.8%	一般財源		6,468	千円 63.6%	一般財源		6,468	千円 63.6%

令和5年度目標 (KPI等)	海外短期留学派遣者9人参加者負担額の軽減措置 ※参加者負担額の上限を設定	令和5年度との相違点	海外留学の経験を活かす機会として、海外移住者子弟研修事業や村内イベント等での活用を検討	令和6年度との相違点	引き続き海外留学の経験を活かす機会として、海外移住者子弟研修事業や村内イベント等での活躍を目指す。
今後の展開	中城中派遣者の報告会を実施する。 南米子弟研修での交流等での活用。	目標	定員以上の応募を目的とした広報の充実 選抜による短期留学派遣者9名	目標	村内イベント等への参画

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名 <b>地域学校協働活動推進事業</b>									
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	2,588 千円	令和5年度 事業費	2,657 千円	対前年度 増減額	69 千円	総事業費 (令和5～7年度)	7,971 千円	事業区分	継続事業
--------------	----------	--------------	----------	-------------	-------	-------------------	----------	------	------

事業概要 学びによる地域づくりや地域人材育成、地域と学校のつながりの強化などを主な目的として、地域の人材を活用した授業や課外活動の支援、環境美化など教育環境の整備を地域ぐるみで協力して実施する。併せて、郷土意識の涵養や地域の教育力向上、子どもの安心で安全な環境づくりも推進する。	第五次総合計画での位置付け							担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します							生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します							担当係	生涯学習係
	分野	2-3 交流事業の推進							担当名	安里
	その他関係施策	2-2-2 学校教育の推進							内線番号	322
事業期間	令和	5	年	～	令和	年	積算資料			

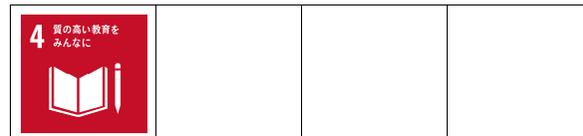
事業を実施する必要性と現状の課題 地域住民が学校の教育活動へ参画することで、学校と地域のつながりを強化し、子どもたちの社会性・自主性・創造性等を涵養するとともに地域社会全体の教育力向上が期待される。 学校の様々な要望に対応できるよう、地域ボランティアの人材バンク拡充を図り、人材の掘りおこしに努める。	事業実施効果 教職員や地域の大人と子どもが向き合う時間が増えるなど、教育活動の更なる充実が図れるとともに、地域住民がボランティアとして学校の教育活動へ参画することで、地域との連携した学習支援を推進する。また地域コーディネーターが地域と学校の調整役として活動し、円滑な学校支援につながっている。
--	---

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	2,585	コーディネーター謝礼金	報償費	2,585	コーディネーター謝礼金	報償費	2,585	コーディネーター謝礼金
役務費	8	コーディネーター保険料	役務費	8	コーディネーター保険料	役務費	8	コーディネーター保険料
	64	支援員保険料		64	支援員保険料		64	支援員保険料
合計	2,657		合計	2,657		合計	2,657	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	千円		国庫補助金名	千円	千円		国庫補助金名	千円	千円	
県補助金名	1,770	千円	66.6%	県補助金名	1,770	千円	66.6%	県補助金名	1,770	千円	66.6%
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源	887	千円	33.4%	一般財源	887	千円	33.4%	一般財源	887	千円	33.4%

令和5年度目標 (KPI等)	・地域人材の拡充 ・人材バンクの整理 ・人材バンク登録80名 ・大学生のボランティア派遣拡充	令和5年度との相違点	ボランティア・支援員が会合や情報共有できる場の確保。	令和6年度との相違点	学校や地域が必要とする取組や人材派遣について提案を行う。
今後の展開	近隣大学の教育関係学部から大学生のボランティア人材を派遣する。	目標	人材バンク登録者のうち50名以上の実働	目標	人材バンクの大学生登録を20名確保

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	福岡県福智町交流事業									
-----	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	1,729	千円	令和5年度 事業費	1,729	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和5~7年度)	5,321	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	---	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要  平成7年から交流事業を開始し、20年以上継続して続いている。夏と冬に交流事業を行い、保護者の協力のもと、相互にホームステイを実施している。交流地での体験学習や自然体験、ホームステイをとおして歴史や文化、風土などの違いを学習するとともに、相互理解と交流を深める。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	生涯学習係
	分野	2-3 交流事業の推進										担当名	安里
	その他関係施策											内線番号	322
事業期間	令和	5	年	～	令和		年	積算資料					

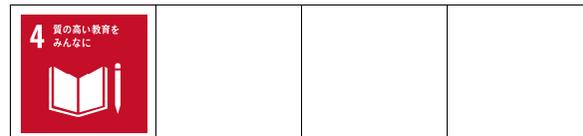
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
<p>児童たちが県外の歴史や文化、風土の違いを交流地で実際に体験することで、お互いの見聞を広げ友情と連帯の責任の精神を養う。</p> <p>参加者児童及び民泊受入家庭の確保が課題となっているため、児童及び保護者が事業の内容を把握して交流事業に興味を持てるよう、各小学校へのチラシ配布や説明会を実施するなど周知を行う。</p>					<p>参加した児童たちは、交流を通して相互の文化学習や習慣の違いを学び見聞を広げ、リーダーシップを発揮して地域を牽引する人材育成につながっている。</p> <p>また、参加者の多くが事業終了後も交流を続けており、児童交流事業を超えた交流活動が期待される。</p>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
研修費	160	受入事業費	研修費	160	受入事業費	研修費	160	受入事業費
食糧費	130	交流接待費	食糧費	130	交流接待費	食糧費	130	交流接待費
研修派遣費	1,372	派遣事業費	研修派遣費	1,372	派遣事業費	研修派遣費	1,372	派遣事業費
旅費	67	旅費（一般会計）	旅費	134	旅費（一般会計）	旅費	134	旅費（一般会計）
合計	1,729		合計	1,796		合計	1,796	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）	派遣費個人負担分	510	千円 29.5%	その他（ ）	派遣費個人負担分	510	千円 28.4%	その他（ ）	派遣費個人負担分	510	千円 28.4%
一般財源		1,219	千円 70.5%	一般財源		1,286	千円 71.6%	一般財源		1,286	千円 71.6%

令和5年度目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者児童18名と民泊家庭9世帯の確保。</li> <li>伝統工芸体験など事業内容の見直し</li> </ul>	令和5年度との相違点	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業の継続・村子連事業見直し</li> <li>交流事業の継続及び広報の充実</li> <li>交流事業への職員派遣 1人増</li> </ul>	令和6年度との相違点	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業の継続及び広報の充実</li> <li>事業の見学場所や体験学習の内容の見直しを図る。</li> </ul>
今後の展開	福智町担当者と連携し、体験学習の充実を図る。	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣交流へ村職員の派遣を1人増員し、引率負担の軽減と交流促進を図る。</li> <li>児童交流以外の交流事業について、各課での企画・実施を図る。</li> </ul>	目標	小学生の交流に加え、中学生や他団体による交流を推進していく。

# 実施計画書（令和5年度～令和7年度）



事業名	学校給食地産地消事業									
-----	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事業費	1,851	千円	令和5年度 事業費	2,405	千円	対前年度 増減額	554	千円	総事業費 (令和5～7年度)	7,215	千円	事業区分	継続事業
--------------	-------	----	--------------	-------	----	-------------	-----	----	-------------------	-------	----	------	------

事業概要 地場産物を学校給食に使用することにより児童生徒が食に関する知識や地域食材への理解を深め食育を推進する。コーディネーターを配置することにより生産者との連携を図り、地場産物の使用率の向上につなげる。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
	基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	共同調理場
	分野	2-4 食育の推進										担当名	島袋かおり
	その他関係施策											内線番号	713
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
搬入される農産物は生産者により搬入時の状態(虫の除去・品質・洗浄)に差がありコーディネーターを配置し納入時の指導を行うことにより調理の効率化が図られる。地場産物を取り入れることにより食育にもつながっている。課題として、生産者へのメリットがなければ継続的に取り組んでももらえない。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターを配置することにより搬入農家の拡大、納品指導や事前に収穫状況を把握することにより献立に地元食材を使うことができ、安心・安全な新鮮な食材で給食の提供ができています。</li> <li>・村内の地産活用率は、H29-18.5%、H30-21.7%、R1-16%、R2-21.87%、R3-25.4%</li> </ul>				

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	1,977	会計年度任用職員	報酬	1,977	会計年度任用職員	報酬	1,977	会計年度任用職員
旅費	24	交通費	旅費	24	交通費	旅費	24	交通費
職員手当等	404	期末手当	職員手当等	404	期末手当	職員手当等	404	期末手当
合計	2,405		合計	2,405		合計	2,405	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他( )		千円		その他( )		千円		その他( )		千円	
一般財源		2,405	千円 100.0%	一般財源		2,405	千円 100.0%	一般財源		2,405	千円 100.0%

令和5年度目標 (KPI等)	給食に安定的に地場産物が活用できるようにする。(数値目標20%)	令和5年度との相違点	継続実施	令和6年度との相違点	継続実施
今後の展開	生産農家との連携を図り、生産物の把握に努める。	目標	20%維持	目標	20%維持